

『責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）』  
ポータルサイト構築・試行運用  
支援業務

独立行政法人国際協力機構  
2021年9月10日版（更新版）

## 目次

<b>第1章 JP-MIRAI ポータル事業概要</b>	1
<b>1. 事業の背景と目的</b>	1
1) 事業の背景	1
2) 事業の目的	2
<b>2. 適用範囲</b>	5
<b>3. 契約期間</b>	5
<b>4. 本業務の概要</b>	5
<b>5. 取り扱う情報の種別</b>	6
<b>7. 本企画書で使われている用語の定義</b>	7
【ユースケースシナリオ】	7
【要件定義】	7
【基本機能設計書】	8
<b>8. 基本要件とルール</b>	8
1) 基本デザインとテンプレートの作成	8
2) コンテンツの作成方針・ルール	9
<b>9. 前提条件</b>	11
<b>10. その他</b>	12
1) 関連法令の遵守	12
2) 打合せ・協議	12
3) 支払い	12
4) 再委託	12
5) 疑義	12
<b>第2章 JP-MIRAI ポータルのシステム基本設計書</b>	13
<b>1. システム全体の基本設計書</b>	13
1) システム構成図（機能一覧）	13
3) サイトマップ	15
<b>2. サービス・機能別的基本設計書</b>	16
2-1. JP-MIRAI 基本機能	16
2-1-1. ユーザー登録・ログイン機能	16
1) ユースケースシナリオ	16
2) 要件定義	16
3) 基本機能設計書	18
2-1-2. 外国人労働者受入れ団体・企業のJP-MIRAI認定登録・変更・削除・参照・検索機能	21
1) ユースケースシナリオ	21
2) 要件定義	22

3) 基本機能設計書	22
2-1-3. トップページ（外国人労働者ユーザー向け）	26
1) ユースケースシナリオ	26
2) 要件定義	27
3) 基本機能設計書	30
2-2. 外国人労働者・関係者への情報提供	33
2-2-1. 日本で働く外国人の在留資格	33
1) ユースケースシナリオ	33
2) 要件定義	33
2-2-2. 日本で働く外国人のキャリア	35
1) ユースケースシナリオ	35
2) 要件定義	35
2-2-3. 日本での仕事、働き方	37
1) ユースケースシナリオ	37
2) 要件定義	37
2-2-4. 日本での仕事を探す	38
1) ユースケースシナリオ	38
2) 要件定義	39
2-2-5. 日本での暮らし	40
1) ユースケースシナリオ	40
2) 要件定義	40
2-2-6. 悪い人にだまされないために	44
1) ユースケースシナリオ	44
2) 要件定義	44
2-2-7. もっと日本語を勉強する	46
1) ユースケースシナリオ	46
2) 要件定義	47
2-2-8. 日本の外国人労働者関連のニュース	47
1) ユースケースシナリオ	47
2) 要件定義	48
2-2-9. 日本で暮らす外国人とつながる	49
1) ユースケースシナリオ	49
2) 要件定義	50
2-3. 外国人労働者の声を聞く	50
2-3-1. 定点調査サービス	50
1) ユースケースシナリオ	50
2) 要件定義	51
3) 基本機能設計書	52
2-3-2. 関係団体・企業へのフィードバック（FB）サービス	55
1) ユースケースシナリオ	55
2) 要件定義	55

3) 基本機能設計書	57
2-3-3. 相談窓口・救済サービス	59
2-4. JP-MIRAI アプリに係る設計構築	60
2-4-1. アプリ開発に係る基本方針	60
<b>3. サービス提供に求められる非機能要件</b>	<b>60</b>
3-1. システム運用管理（管理、制御、ヘルプデスク）	60
3-1-1. 管理者認証	60
3-1-2. ID、パスワードの運用方法	61
3-2. ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項	61
3-2-1. 利用者の種類	61
3-2-2. アクセシビリティ	62
3-2-3. クライアント機器	62
3-3. 性能に関する事項	62
3-3-1. オンライン応答時間目標値	62
3-4. システム規模に関する事項	63
3-4-1. システム利用者数	63
3-4-2. データストレージ容量	63
3-5. 拡張性に関する事項	63
3-5-1. 性能の拡張性	63
3-5-2. 性能保証	63
3-6. 情報セキュリティに関する事項	63
3-6-1. 通信経路の分離	63
3-6-2. 不正通信の遮断	63
3-6-3. 不正プログラムの感染防止	63
3-6-4. ログの保護	64
3-6-5. 時刻の正確性確保	64
3-6-6. 不正侵入防止・機密漏洩対策等	64
3-6-7. サービス不能化の検知	64
3-6-8. 伝送・格納データの暗号化	64
3-6-9. 保存情報の完全性確保	64
3-6-10. プライバシー保護	64
3-6-11. その他セキュリティに関する要件	64
3-7. サービスレベルに関する事項	64
3-7-1. 通常サービス時間	64
3-7-2. サービスの変更・終了	65
3-7-3. 不具合などによるシステム停止	65
3-8. 信頼性に関する事項	65
3-8-1. 可用性要件	65
3-8-2. バックアップ対策及び災害対策	65

3-8-3. 冗長性確保	65
3-8-4. 法制上のリスクへの対応	65
<b>第3章 構築後の運用保守業務</b>	<b>66</b>
<b>1. JP-MIRAI ポータルコンポーネント 1,2 に関する保守運用業務</b>	<b>66</b>
<b>1-1. 保守運用サービス</b>	<b>66</b>
<b>1-1-1. 保守・運用企画の設計及びサービススマネジメント</b>	<b>66</b>
<b>1-1-2. 監視に関わる要件</b>	<b>66</b>
<b>1-1-3. システム保守・運用に関わる要件</b>	<b>66</b>
<b>1-1-4. 本番環境の運用</b>	<b>67</b>
<b>1-1-5. 保守運用に係るヘルプデスクに關わる要件</b>	<b>67</b>
<b>2. JP-MIRAI アプリに関する保守運用業務</b>	<b>67</b>
<b>3. 引継書の作成</b>	<b>67</b>
<b>第4章 JP-MIRAI サービス運営業務</b>	<b>67</b>
<b>1. 外国人労働者向け情報提供サービス</b>	<b>68</b>
<b>2. 関係団体・企業へのフィードバック（FB）サービス</b>	<b>68</b>
<b>3. 相談窓口・救済サービス</b>	<b>68</b>
<b>4. JP-MIRAI 認定団体・企業データベース登録・参照サービス</b>	<b>69</b>
<b>5. 民間事業者とのコラボサービス</b>	<b>69</b>

# 第1章 JP-MIRAI ポータル事業概要

## 1. 事業の背景と目的

### 1) 事業の背景

我が国においては、少子高齢化により、生産労働人口が減少しており、2010年からの約10年間ににおいて外国人労働者の数が、65万人から172万人に急増しており、コロナ禍により一時的な減速はあるものの、今後も外国人労働者の受入れ数は増加すると見られている。2019年4月に新たに創設された在留資格「特定技能」が新設された。日本政府は、人手不足が深刻な業種において、特定技能制度により、5年間で約35万人の外国人労働者を受け入れる方針を打ち出している。

これまで、日本に外国人労働者を数多く送り出してきた中国、ベトナム、フィリピンなどのアジアを中心とする開発途上国に目を向けると、著しい経済成長により、所得が向上するとともに、多くの国においても、少子化が進んでおり、若年労働者の送出し余力が低下しつつあり、人材獲得競争の時代に入ったと言われている。その一方、日本国内においては、急激に増加する外国人労働者の受入れにあたり行政サービスの対応及びコミュニティにおける多文化共生、企業等のコンプライアンス理解など受け入れ態勢が十分でない面もあり、労働問題や生活環境の課題が指摘されている。こうした問題は、米国人身取引報告書等国際社会から指摘を受けるとともに、外国人労働者の送出し国においても、こうした課題はメディアを通じて広く認識されている。こうした状況が続ければ、外国人労働者の多くは日本を選ばなくなり、日本は将来産業の発展・維持に必要な人材を確保することが困難となるとの指摘もある。

また、国連で採択された「ビジネスと人権・指導原則」においては、国家、企業などが果たすべき役割（人権デューデリジェンス、救済メカニズムの構築など）が明記されており、特にグローバルにビジネスを開拓する企業においては、自社のみならず、サプライチェーンで働く外国人労働者の人権に対応する必要に迫られている。

こうした状況を踏まえ、SDGsの目標年限である2030年に向けて日本国内の民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士などの立場の異なるステークホルダーと共に、「国連持続可能な開発目標（SDGs）や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善し、責任をもって外国人労働者を受入れ、『選ばれる日本』となり、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指す」ため、JICAは、一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（ASSC）と共に「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」（JP-MIRAI）を2020年11月に設立した。

JP-MIRAIにおいては、企業、受入れ団体、NGO、専門家などのステークホルダー参加のもと、活動計画を策定しているが、取り組み課題1として、「外国人労働者とのコミュニケーション強化」が打ち出されており、外国人労働者への正しい情報提供及び外国人労働者の声を聞くことにより、受入れ環境の改善につなげていく方針が打ち出されており、『JP-MIRAI ポータルサイト』（仮称）の設置が計画されている。

これらの背景をうけ、JICAは、2021年1月から、「外国人材総合情報窓口『ポータルサイト』サービスの新規構築に向けた要件定義・調達仕様書作成業務」を実施し、『JP-MIRAI ポータル』が持つべき機能やコンテンツなどについて、関係省庁・団体及びJP-MIRAI会員からのコメントを踏まえ、要件定義を行った。

現在、JP-MIRAIは、JICAの調査研究事業として、運営経費をJICAが負担しているが、2022年を目指して法人化を目指している。今回の事業は、JP-MIRAIの基幹的な活動である『JP-MIRAI ポータルサイト』の開発・暫定運用をJICA調査研究事業として実施し、JP-MIRAI法人化後は、引き続き『JP-MIRAI ポータルサイト』を新法人が継承して活用することが想定されている。

## 2) 事業の目的

- 来日前を含む外国人労働者のための総合情報ポータルサイトとして、有益かつ信頼できる情報を母国語で提供する
- 外国人労働者の声を聞く機能として、①定点観測（出身国・居住地・在留資格・職種等属性別に外国人労働者の抱える課題を把握）、②外国人労働者の送出し・受入れに関する団体・企業に対するフィードバック情報を収集する仕組み（各種改善や悪徳排除（公益通報）に活用）の仕組みを構築する。
- また、外国人労働者の相談窓口を設置し、外国人労働者が抱える課題について、電話・メール・SNS経由等気軽に問い合わせが出来る体制を整え、外国人労働者の信頼を得る。また、法令違反など深刻な課題については、救済メカニズムにより対応する（ただし、人的な対応の部分については、本業務の対象外）

これらの目的（案）を達成させるための、JP-MIRAIポータルのサービス・機能の概念図（案）を以下に示す。

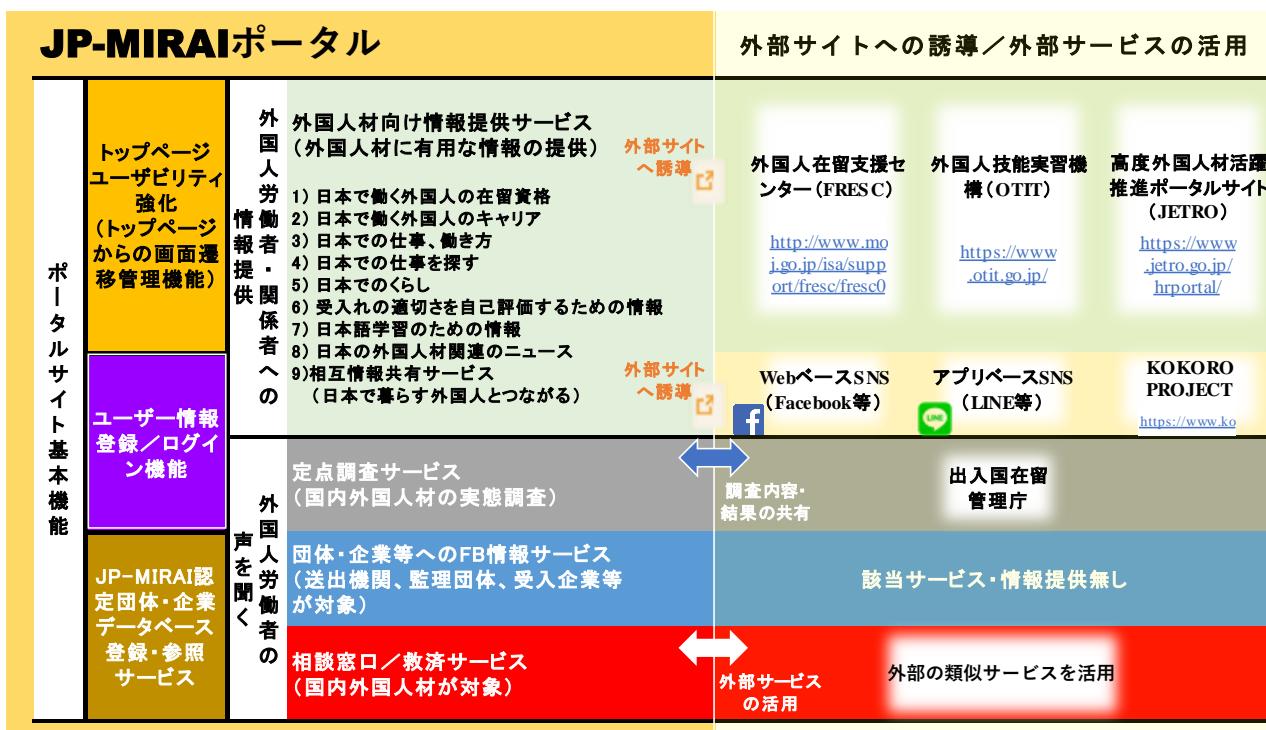


図1：JP-MIRAIポータルのサービス・機能の概念図（案）

以下の表に、JP-MIRAI ポータルのサービスの方向性等をまとめた。

表 1 : JP-MIRAI ポータルのサービスの方向性及び業務の範囲等

サービス・機能カテゴリ	サービス全体の方向性	業務の範囲、留意事項等
①外国人労働者向け情報提供サービス	<p>来日前含む外国人労働者ユーザーに対して、技能実習・特定技能制度を含む外国人労働者の日本就労・雇用に係る諸制度の概要、キャリア形成のガイダンス、成功事例、正確な情報ソースへの誘導、加えて、外国人労働者が日本で生活するうえで知っておきたい情報、有用・関心が高いと思われる情報などもあわせて情報発信すると共に、関連情報を紹介する。</p> <p>対象や目的に沿って情報を整理・分類し、情報の要約とともに、元情報（出典）、関連情報、事例等、有用な情報源についてリンクを掲載する。</p> <p>Facebook、LINE 等、既存の SNS 上にある優良な外国人労働者コミュニティの紹介、リンクを掲載する。</p>	<p><b>【業務の範囲】</b></p> <p>①コンテンツ全体の企画（不足するコンテンツの洗い出し）及び情報収集（著作権、リンクの交渉含む）、②必要に応じた翻訳、③アップロードの作業を行う。</p> <p><b>★本業務の担当者を配置する事。</b></p> <p><b>【他業務との役割分担】</b></p> <p>オリジナルコンテンツの制作自体は、JP-MIRAI 事務局契約又は JICA 事業において制作することを想定しており、本契約には含まれない。</p>
②定点調査サービス	<p>定点調査は、外国人労働者が抱える課題についての定量調査とする。ログインユーザー且つ、ユーザー属性（在留資格、外国人労働者在留ステータス、居住地）に個人情報の一部がある場合には、これらの個人情報にあわせた質問内容にするなどの工夫も施す。</p> <p>2022 年実施分について、本ポータルを利用して実施することとする。実施方法等については JP-MIRAI 事務局及び JICA と協議の上、決定</p>	<p><b>【業務の範囲】</b></p> <p>①フォームの掲載及び記入依頼の配信、②問い合わせ対応、③集計作業を行う。</p> <p><b>【他業務との役割分担】</b></p> <p>2021 年の調査については、JP-MIRAI 事務局契約において実施する（本契約には含まない）。集計結果を利用した分析作業は本業務には含まない。</p>
③関係団体・企業への FB サービス	<p>「外国人労働者による関係団体・企業等への FB 情報をもとに関係団体・企業等に置ける法令遵守（コンプライアンス）、ビジネスと人権・指導原則への対応、外国人労働者の満足度向上に向けた改善を支援する機能」及び「法令違反の場合、調査の上、公益通報等により悪徳団体を排除する取り組み」をサポートする。</p> <p>FB のための情報提供（本企画書では“外国人労働者向け情報提供サービス”として仕様化している）」を行い、正しい FB を行うために、各入力項目から正しい法令や制度の解説にリンクする。</p>	<p><b>【業務の範囲】</b></p> <p>①JP-MIRAI 事務局が提供する FB シートの翻訳・アップロード・入力促進、②FB 項目の関連コンテンツへのリンク、③問い合わせ対応、④集計作業を行う。</p> <p><b>★本業務の担当者（④相談窓口・救済と兼務可）を配置する事。</b></p> <p><b>【他業務との役割分担】</b></p> <p>FB 結果を活用（必要に応じた調査～FB 委員会（仮称）対応～企業への助言・公益通報等、人的対応部分）は JICA が別途契約する業務において行うこととし、本業務の対象外とする。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>FB 情報活用に当たり外国人労働者ユーザー保護を徹底する。</p> <p>外国人労働者ユーザーから FB 情報を得るためにインセンティブ等を検討する必要があり、工夫を提案の事。</p>
④相談窓口・救済サービス	外国人労働者ユーザーからの各種問い合わせ（法	<b>【業務の範囲】</b>

	<p>令、在留資格、労働環境、労災、健康、トラブル等)に当面対人対応により受け付ける仕組みを構築する。電話・メール・チャットによる受付を想定し、回答・対応ログ機能及び管理者による品質・工程管理が可能となる仕組みを構築する。</p> <p>全ての相談に丁寧回に答し信頼度を上げることにより、深刻となるリスクがある課題についても、JP-MIRAI 相談窓口に早期に相談し、問題が拡大する前に、外国人労働者・雇用主・関係機関等との話し合いによる改善を行い、問題の深刻化を予防することに努める。</p> <p>将来的には、対人対応の結果蓄積したデータを、AI 学習させ、簡易な問い合わせには、Chabot 対応を目指す。</p>	<p>①相談受付のための電話・メール・チャット機能（自動テキスト化、自動翻訳、ログ取得）の構築、②対応記録の入力機能構築、③各相談の進捗・品質管理のための機能構築、④相談内を集計する機能を実現する。</p> <p><b>★本業務の担当者（③関係団体・企業への FB サービスと兼務可）を配置する事。</b></p> <p><b>【他業務との役割分担】</b> 実際に寄せられた相談については、JICA 又は JP-MIRAI 事務局が、別途契約により構築する「相談・救済チーム」（仮称）が対応し、本業務の対象外とするが、将来的な機能拡張に向けて、緊密な連携を行う事が期待される。</p> <p><b>【留意事項】</b> FB 情報活用に当たり外国人労働者ユーザー保護を徹底する。</p>
⑤ユーザー情報登録／ログインサービス	<p>JP-MIRAI ポータルへのログインでは、ソーシャルログインを採用する。外国人労働者ユーザーの認証において一定のセキュリティ効果を持たせ、ユーザー登録の手間も省くことで、より多くの外国人労働者ユーザーの獲得を図る。</p> <p>ソーシャルログインによる認証を受けた後、トップページからのユーザビリティを向上させるためのユーザー情報の属性情報（在留資格【技能実習生；特定技能生；高度人材；留学生】、外国人労働者在留ステータス【来日前；来日中；帰国後】、居住地）任意に登録するよう促す。</p> <p>これらの属性情報と上記①～④の各種アクセス記録を含むのビックデータは、今後の外国人労働者の受入れ改善に向けた政策立案、JP-MIRAI のサービス改善等に極めて貴重なデータであり、属性情報の入力を促すインセンティブについて検討する必要があり、提案を歓迎。</p>	<p><b>【業務の範囲】</b> ①ログイン画面の構築、②属性情報入力画面構築、③ログイン・個人情報に関する問い合わせ対応。④ビックデータ収集機能を実現する。</p> <p><b>【他業務との役割分担】</b> 特になし。</p> <p><b>【留意事項】</b> FB 情報活用に当たり外国人労働者ユーザーの個人情報の保護を徹底する。</p>
⑥JP-MIRAI 認定団体・企業データベース登録・参照サービス	<p>JP-MIRAI に認定された優良で信用できる送出し機関・監理団体・登録支援機関・人材派遣会社・受入企業の情報等、外国人労働者ユーザーが、来日前に、有用な情報をあわせてデータベース化し、公開する。</p> <p>併せて、外国人労働者を受け入れる企業又は、監理団体等が、提携先を見つけるためのリストとしても活用することを目指す。</p>	<p><b>【業務の範囲】</b> ①団体仮登録画面の構築、②JP-MIRAI 事務局審査画面の構築、③審査後、団体情報のアップロード、④掲載にかかる一般的問い合わせ対応。</p> <p><b>【他業務との役割分担】</b> JP-MIRAI 事務局又は JICA が契約により構築する「認証ユニット」（仮称）が、団体の審査（必要な調査）を行う予定。審査に当たっては、上記⑤のビックデータ活用を想定しているため緊密な連携を期待。</p> <p><b>【留意事項】</b> 優良団体の認定（又は認証制度）について</p>

		ては、現在、JP-MIRAIにおいて議論中であり、同結果を踏まえて、表示内容などの調整を行う。
⑦民間事業者とのコラボ	<p>JP-MIRAI ポータルが、外国人労働者へのサービス強化・ビックデータの収集・各ステークホルダーでの改善の取組みを加速するためには、ユーザー数を増やすことが極めて重要。そのため、外国人労働者の利便性向上のため、総合ポータルサイト化を目指し、外国人労働者が必要とする各種サービス、例えば、外国送金、クレジットカード、携帯電話、外国人向け EC サイト、住宅など）へのリンク（含むコラボ企画）が極めて重要なポイントとなる。</p> <p>掲載企業からは協賛金を受け付ける、JP-MIRAI 運営資金とする。</p>	<p><b>【業務の範囲】</b>          ①連携可能性がある民間企業者に関する情報収集、②連携交渉支援（協賛金含む）、③審査後、リンクのアップロード、④掲載にかかる一般的問合せ対応。</p> <p><b>【他業務との役割分担】</b>          JP-MIRAI 事務局又は JICA が連携する民間サービスの内容を吟味し、リンク・コラボの可否を決定する。</p> <p><b>【留意事項】</b>          少数の事業者の寡占状態にならないよう問題が無い事業者のリンクは可能な限り受け付ける。また、サービスの比較などの企画も行う（提案歓迎）。</p>

## 2. 適用範囲

この調達仕様書は JICA が導入する JP-MIRAI ポータルの構築・保守運用業務（以下「本業務」という。）の内容を示すものである。本件受注者（以下「受注者」という。）は上記 1.1 の 1) 及び 2) を実現するために、この調達仕様書において指示された内容に基づいてシステムの導入や JP-MIRAI ポータルの運営に実施にあたって保守運用及び一部サービスの運営を行う。

## 3. 契約期間

JP-MIRAI ポータルは、契約日から、2023 年 3 月までとする。

契約締結後、開発に着手し、2021 年 12 月中に基本的な機能について開発・既存のコンテンツ掲載を終えて、暫定運用を開始する。別途契約により人的対応を行う予定の「相談窓口・救済サービス」も、2022 年 1 月にサービスを開始する予定であり、関連情報掲載及び受付に必要なチャット機能などの開発を優先し、2021 年 12 月中に開発を終える事。

## 4. 本業務の概要

JP-MIRAI ポータルの構築業務とは、上記 1.4 に記載したスケジュールに合わせて日本および外国人労働者送出国の PC やスマートフォンからアクセス可能な外国人労働者向け総合情報窓口の構築及び運用保守、そして当該ポータルサイトのサービス運用業務の一部を指す。

## 5. 取り扱う情報の種別

本システムにおいては、下記に示す個人情報、その他情報を取り扱う。

- (1) 個人情報：利用者の氏名、E-mail アドレス、在留資格、居住地、利用言語
- (2) 機密情報：利用者や管理者の ID とパスワード、フィードバック情報
- (3) その他情報：外国人材に係る情報等

## 6. 納入成果物一覧と期日

本業務の成果物の納入期限は下表のとおりとする。納入成果物は、原則として下記の要件を満たすものとする。

- (1) A4 判とし、原則日本語で記載すること。
- (2) 部数は、電子媒体 1 部を提出すること
- (3) 媒体の種類は、DVD-R とし、ファイル形式は、マニュアル等更新が必要でないものは原則 PDF の形式、更新が必要なものは PDF と MS Word または Excel 形式で提出すること。これ以外の形式を利用する場合は、JICA と相談すること。
- (4) すべての業務完了後、提出したすべての資料を統合した業務報告書を作成し、そのデータを収めた電子媒体 1 部を、最終成果品として納入すること。
- (5) 専門用語には必ず説明を付すこと。

表 2 成果物一覧及び納入期限

フェーズ	作業	成果物	内容説明	想定頁数	納入期限
JP-MIRAI ポータルのシステム構築	初期システム設計	詳細設計書	データベース設計書 トランザクション定義書 画面設計書 各種環境設定定義書 プログラム構造図	最大 30 頁	2021 年 11 月頃（予定）
	初期システム開発	開発標準	コーディング標準	最大 20 頁	2021 年 12 月頃（予定）
		プログラム設計書	プログラム仕様書 仕様変更管理表	—	
		ソースコード	ソースコード及び実行プログラム	—	
	情報セキュリティ	セキュリティ設計書	情報セキュリティ設計書 セキュリティ作業環境管理表	—	2022 年 1 月頃（予定、システムリリース日に合わせて日程を最
	テスト	テスト計画書	各テスト計画 テスト実施報告書	—	

フェーズ	作業	成果物	内容説明	想定頁数	納入期限
		テスト実施管理 及び品質評価書	テストデータ、スクリプト 品質報告書	—	終化予定)
		テスト作業		—	
	ポータル運用・保守	運用計画書	運用体制、役割分担 運用項目 運用フロー図 運用スケジュール	最大 20 頁	2022 年 1 月 31 日
		運用手順書	システム管理者向けマニュアル (日本語) (定常作業手順書／非定常作業手順書)	最大 20 頁	2022 年 1 月 31 日
		運用保守実施報告書	運用計画書に対する運用保守の実施状況	最大 20 頁	四半期に 1 度
	運用評価	運用評価報告書 (2021 年度)	2021 年度（12 月まで）のシステム運用状況の評価結果	最大 20 頁	2023 年 2 月
	作業体制、プロジェクト管理及び会議等の資料	ヘルプデスク業務・障害報告書	・ヘルプデスク業務の実施実績・内容 ・障害発生状況と対応事項に係る報告書	最大 20 頁	四半期ごと
		打合せ議事録等	議事録 ・その他会議資料	1 回数頁	隨時
	業務報告	業務報告書	契約期間のサービス運営業務報告と上記記載全ての成果物を別添にまとめ、最終成果品として提出	本文 30 頁程度 (別添あり)	2023 年 2 月
	契約終了時	廃棄証明書	授受したデータの廃棄を証明するもの	数頁	2022 年 3 月

## 7. 本企画書で使われている用語の定義

### 【ユースケースシナリオ】

外国人労働者が抱える課題解決に資する、各ページに持たせるべきサービス（情報提供と外国人労働者ユーザーにとって有用な機能）が達成された時の、シナリオをテキストベースで記載したものである。このユースケースシナリオは、JP-MIRAI ポータル実装後の正常ケースのテストケースとしても活用できる。

### 【要件定義】

JP-MIRAI ポータルの各ページの主な要件をまとめた要件定義書である。同要件は、【ユースケースシナリオ】実現のために必要な要件となる。要件定義には、JP-MIRAI のサービス・機能力テゴリ毎に、【目的】と【仕様概要】が記載されており、【目的】には、同サービス・機能力テゴリのビジネスコープと、ビジネススコープ実現のための集約された手段を簡潔に記載している。【仕様概要】には、【サイトマップ】に示した各サービス・機能力テゴリの Code・名称を明示すると共に、同サービス・

機能力テゴリの挙動、外国人労働者受け入れに関するコンテンツ作成時の留意点などを記載している。

### 【基本機能設計書】

ユーザーからの入力情報（上りの情報）を含む複雑なサービスに対してJP-MIRAI のサービス・機能力テゴリ毎に作成する。ユーザーとポータルサイトの双方方向の情報のやり取りや、入力補助ツールの仕様（入力画面の挙動）、入力されたデータのデータベースへの追加、変更、削除の機能と複数のデータベース間の連携（データベースの挙動）、ならびにデータベースからの取りだしの機能と出力画面への表示（出力画面の挙動）について説明した基本設計書である。各 JP-MIRAI のサービス・機能を通じた DFD（データフロー・ダイアグラム）を作成することを基本に、入力情報（上りの情報）、出力情報（下りの情報）、入力情報から出力情報を生成するプロセスの内容もあわせて記載している。

## 8. 基本要件とルール

### 1) 基本デザインとテンプレートの作成

JP-MIRAI の基本デザインとテンプレートの作成にあたり、以下の方針で作成することを考慮する。

- ウェブページ毎にデザインを変えることはユーザーの困惑につながり UI 上望ましくないため、統一感を持たせた基本デザインとテンプレートとする。
- 多様なバックグラウンドを持つ外国人労働者ユーザーにとって直感的に分かりやすいシンプルなデザインとする。
- コンテンツは最小限に抑え、横長のページにならないように、コンテンツの図は縦長になるようなデザインとする（付属資料「JP-MIRAI ポータル・プロトタイプ」のデザインを参照のこと）。
- コンテンツのフォントは基本ゴシック系のフォントとする。ロゴ等のフォントはデザイン上、美しいフォントを使用することにする。
- 表はなるべく使わず、スマホ版にした際に、文字を極端に小さくする必要がないよう、イメージ図などを活用してコンテンツ作成を工夫する。
- ページ内の上部や横にタブなどをなるべく配置せず、スマホ画面上でコンテンツ本文のためのスペースを確保するよう配慮する。
- マウスオーバーによる UX はスマホでは実現不可能なので、実装しないようにする。

### トップページのデザインの方針

より親しみやすく、使用者にとって使いやすいトップページを念頭に製造すること。使用者が外国人であること、日本語が高度に読み書きできないこと、日本語がわかりやすいこと、を前提に必要な情報に素早くアクセス出来るデザインの方針とする。

具体的には、

親しみやすさ	人種フリーな人々が会話しているキャッチャーなイラストに吹き出しを記載
日本語	コンテンツを一言で理解できる様、短く的確な言葉を選択
情報粒度	目的としているコンテンツがひと目でわかる様、吹き出し文言を工夫

という方針でトップページのデザインをすること。

メニューに関しては、トップページの見た目を邪魔すること無く、ページ内コンテンツの表示項目をシンプルにするため「収納型」とし、ハンバーガーメニューを採用することを考慮すること。これにより、パソコン版やスマホ版の双方に対応したレスポンシブなデザインとなり、ログインやその他の機能を収納することができる。これにより、トップページは、シンプルなデザインかつ十分な情報提供が実現できる。

加えて、下部には、最新情報へのアクセスやメニューへのアクセスを容易にし、各コンテンツへの導線を確保すること。外国人労働者ユーザー目線としては、

- ✓ まず、キャッチャーで素早く知りたい情報にアクセスできる吹き出しページが表示される
- ✓ 吹き出し情報に無い事が知りたい使用者はスクロールして、各種メニューにアクセス出来る
- ✓ 更にもっと知りたい使用者は、追加スクロールで詳しい情報やニュースにアクセス出来る

といったことを意識無く実感・実現できるトップページのデザイン設計とする。加えて、トップページ配下のウェブページへの導線についても、ストレスの無いUIを実現するよう配慮すること。

### テンプレートの製造方針

本JP-MIRAIポータルのテンプレートは、大きく「ヘッダ部」「コンテンツ部」「フッタ部」の3つで編成することを想定している。「ヘッダ部」には必ずアイキャッチ画像をいれ、コンテンツページには、その内容を推測できるイラストか写真をあわせて例示するように配慮すること。

「コンテンツ部」は必要に応じてコンテンツタイトルを設け、最大で「3レベル」のヘッダを有することとする(HTMLタグでいうh1~h3に相当)。各コンテンツ内の情報を整理し、外国人労働者ユーザーに対して、より情報が的確に伝わるように工夫する。特に画像関連は文字やピクトグラムを積極的に使用し、利用者が理解しやすいように工夫する。

次項にも説明するが、コンテンツ量は多くのスクロールを必要としない程度とし、多くのスクロールが必要なコンテンツは、複数のコンテンツに分けるなど工夫を行い、出来るだけ使用感を軽量にすることを心がける。特にスマホはじっくりみるとより、ザッピングに近い使用感で見ることが多いので、表示速度やコンテンツ量が軽量なほど好まれる傾向にある。コンテンツをより軽く、より読みやすく構成することを心がける。

## 2) コンテンツの作成方針・ルール

- ☑ 全てのコンテンツは、基本の言語は日本語にするものの、日本に在留する外国人労働者の送出数が多く国語の8言語（当面は、**英語**、**中国語**、**ベトナム語**、**インドネシア語**、**スペイン語**、**フランス語**、**ミャンマー語を想定**）に対応できるよう多言語対応すること。日本語での表記については、やさしい日本語（[https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo\\_nihongo/kyoiku/92484001.html](https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/92484001.html)）を参考にし、外国人労働者にとって、分かりやすい日本語によるコンテンツの作成に努める。加えて、日本語での表記だけでなくイラスト・写真を多用し、外国人労働者ユーザーが、日本語を十分に理解できなくても、コンテンツを理解できるように配慮すること。また、在留資格により、

出身国の大大きく異なるため、在留資格に関連したコンテンツについては、対応する言語数を調整するなど弾力的な対応を行うこととする。

- ☑ JP-MIRAI ポータルは、パソコンだけでなくスマホでも閲覧可能とするレスポンシブなポータルサイトとする。その際、双方で異なるコンテンツを作成するのではなく、コンテンツの作成・維持管理のコストをなるべく抑えるため、同じコンテンツを使用するよう工夫すること。JP-MIRAI ポータル企画書策定時に作成したプロトタイプ開発の経験からいうと、イラストや写真を多めに使い、1 ウェブページあたり 1,000 文字（日本語の場合）のテキストだと、1 ウェブページあたりのコンテンツ量は多過ぎる印象だった。目安ではあるが、1 ウェブページあたりは、500～800 文字程度のテキストの量とすることが望ましい。
- ☑ 一部のウェブページでは、特定の在留資格に関する情報を提供することになる。各ウェブページが対象とする在留資格の外国人労働者（技能実習生、特定技能生、高度外国人労働者、留学生）の語学力や読解力などにあわせて、イラスト・写真・グラフなどを用いたコンテンツを作成すること。以下に、写真・イラスト・表などを用いたコンテンツのイメージを示す。



#### 4つの在留資格について簡単に明示

<b>技能実習生</b>  どんな人？ これから技能や知識、日本語を学ぶ方 日本にいる期間？ 1～5年間 家族は？ 日本に連れていない 給料は？ 平均16.1万円/月	<b>特定技能生</b>  どんな人？ 日本で即戦力として働くことができる方 日本にいる期間？ もっとも長くて5年間 家族は？ 日本に連れていない 給料は？ 平均17.4万円/月	<b>①農業</b>  野菜や作物を育てる	<b>②漁業</b>  魚を釣る、道具の使い方を学ぶ														
<b>高度外国人材</b>  どんな人？ 大学レベルの専門性や高い技能を持つ方 日本にいる期間？ 上限なし 家族は？ 日本に連れていく 給料は？ 平均30.2万円/月	<b>留学生</b>  どんな人？ 日本の大学や日本語学校で勉強したい方 日本にいる期間？ 卒業まで 家族は？ 日本に連れていない 給料は？ -（週に28時間までのアルバイトでの給料）	<b>高度人材向けのコンテンツイメージ</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">職種</th> <th style="text-align: left;">在留資格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門性を活かした業務などを行う従業員 機械工学等の技術者・開発者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアエンジニア・プログラマー 弁護士</td> <td>「法律・会計業務」</td> </tr> <tr> <td>公認会計士</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>「医療」</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>「芸術」、「宗教」、「報道」、 「技能」など</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		職種	在留資格	専門性を活かした業務などを行う従業員 機械工学等の技術者・開発者		ソフトウェアエンジニア・プログラマー 弁護士	「法律・会計業務」	公認会計士		医師	「医療」	歯科医師	「芸術」、「宗教」、「報道」、 「技能」など	その他	
職種	在留資格																
専門性を活かした業務などを行う従業員 機械工学等の技術者・開発者																	
ソフトウェアエンジニア・プログラマー 弁護士	「法律・会計業務」																
公認会計士																	
医師	「医療」																
歯科医師	「芸術」、「宗教」、「報道」、 「技能」など																
その他																	

[日本貿易振興機構（JETRO）「高度外国人材活躍推進ポータル」](#)

図 2：コンテンツのイメージ

4つ全ての在留資格を1つのウェブページで提示する場合には、イラスト・写真を使い、簡易な表記に留める。それぞれの在留資格のウェブページにおけるコンテンツ、例えば、技能実習生向けのウェブページについては、更に分かりやすく表記することを心がけ、高度人材については、簡単な表記とするよりも、コンテンツの中身と、厳選された外部サイトの紹介が重要となる。

- ☑ JP-MIRAI ポータルは「ポータルサイト」としてユーザーにとって情報入手の入口となるサイトであることに考慮し、JP-MIRAI ポータル側からユーザー側への情報提供のページについては、最低限必要となる情報を分かりやすく提供し、より詳細な情報については適当な他サイトに誘導する。他サイトに誘導する場合も、JP-MIRAI ポータル内で誘導先のサイトでは誰を対象とした、どのような情報があるサイトなのかを分かるような導線配置、説明書きやサムネイル画像を付けるなどの工夫をする。
- ☑ 外国人ユーザーのユーザビリティを考慮して情報量を必要最低限にすることや、各ページのコンテンツタイトルを太字などで強調して見やすくすること、「独自コンテンツ」、「既存情報整理」、「リンクで誘導する」という“情報作成・更新種別”の考え方留意すること。

## 9. 前提条件

日本国内だけでなく、世界各国、一部インターネット環境が脆弱な地域からも、本システムへのアクセスが発生する

## 10. その他

### 1) 関連法令の遵守

本業務の実施に当たり、本業務の目的及び内容を充分に理解するとともに、関連法令・条例等 を遵守しなければならない。

### 2) 打合せ・協議

本業務の打合せ及び協議は、隨時行うものとし、その内容については、打ち合わせ及び協議の日から5営業日以内に議事録を受注者が記録し、相互に確認するものとする。

### 3) 支払い

以下の3つとする。

- ① システム構築：成果品（初期導入支援）を提出し、検査合格の一括後払（2022年3月末）
- ② ポータル運用・保守：四半期毎に成果品の検査後及び経費精算報告書提出後の精算確定後の支払（2022年3月以降に四半期ごと）
- ③ ポータルサイトサービス運営業務：システム構築以降、四半期ごとに成果品及び経費精算報告書を提出し、精算確定後に支払（2022年3月以降に四半期ごと）

### 4) 再委託

業務の一部を外注する場合には、技術提案書にその旨記述すること。再委託にあたっては以下の事項を遵守すること。

- ・再委託先が委託先と同等のセキュリティ体制等を保持していること
- ・再委託業者の構成員が責任者になる事はできない
- ・再委託業者の行うこと、行ったこと全部に委託業者は責任を持つこと

### 5) 疑義

本仕様書に明記されていない事項または、疑義が生じた場合は、双方協議のうえ決定するものとし、受注者の方的な解釈によってはならないものとする。また、本仕様書に明記されていない事項であっても、業務実施のうえで当然行わなければならないと認められるものについては、受託業者において補足するものとする。

## 第2章 JP-MIRAI ポータルのシステム基本設計書

### 1. システム全体の基本設計書

#### 1) システム構成図（機能一覧）

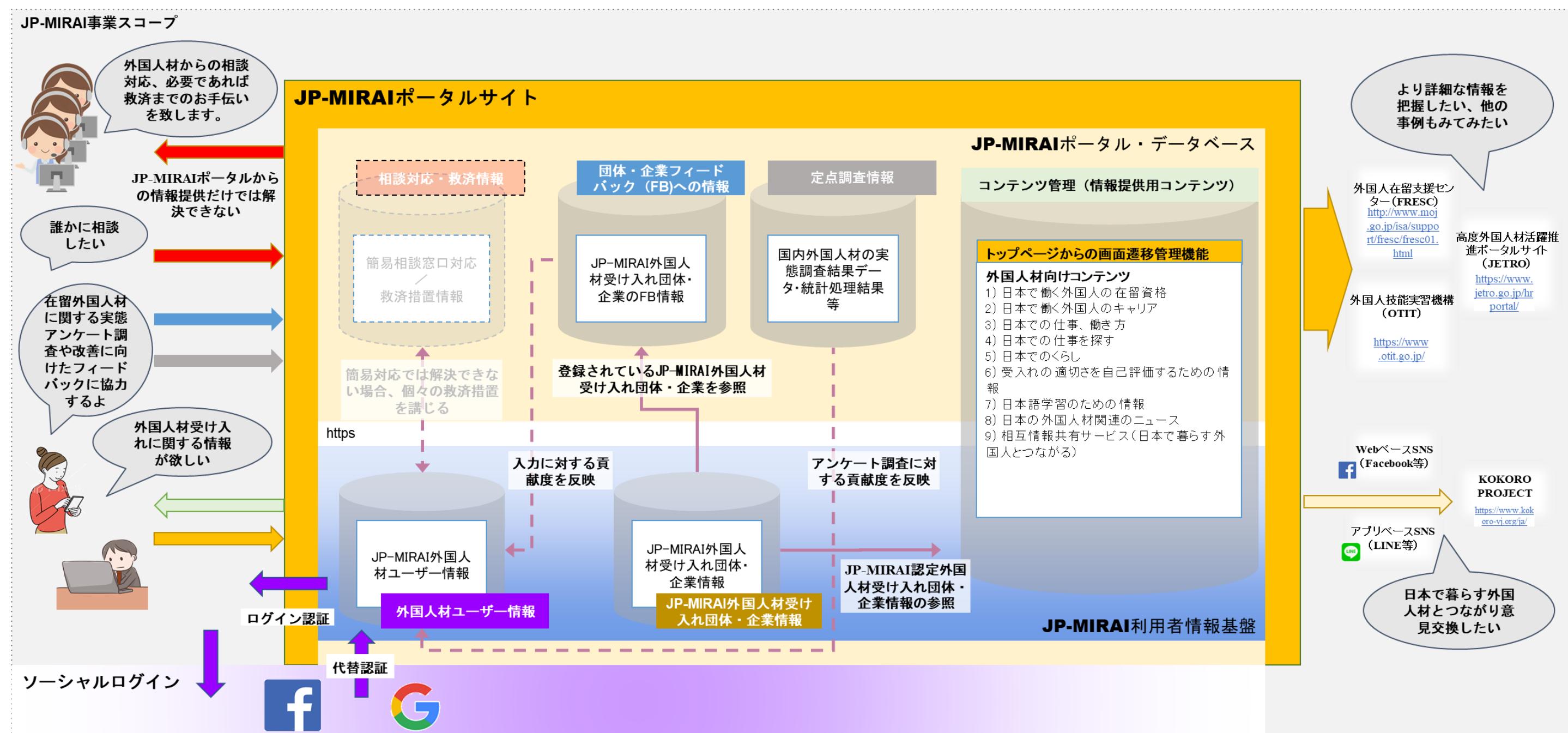
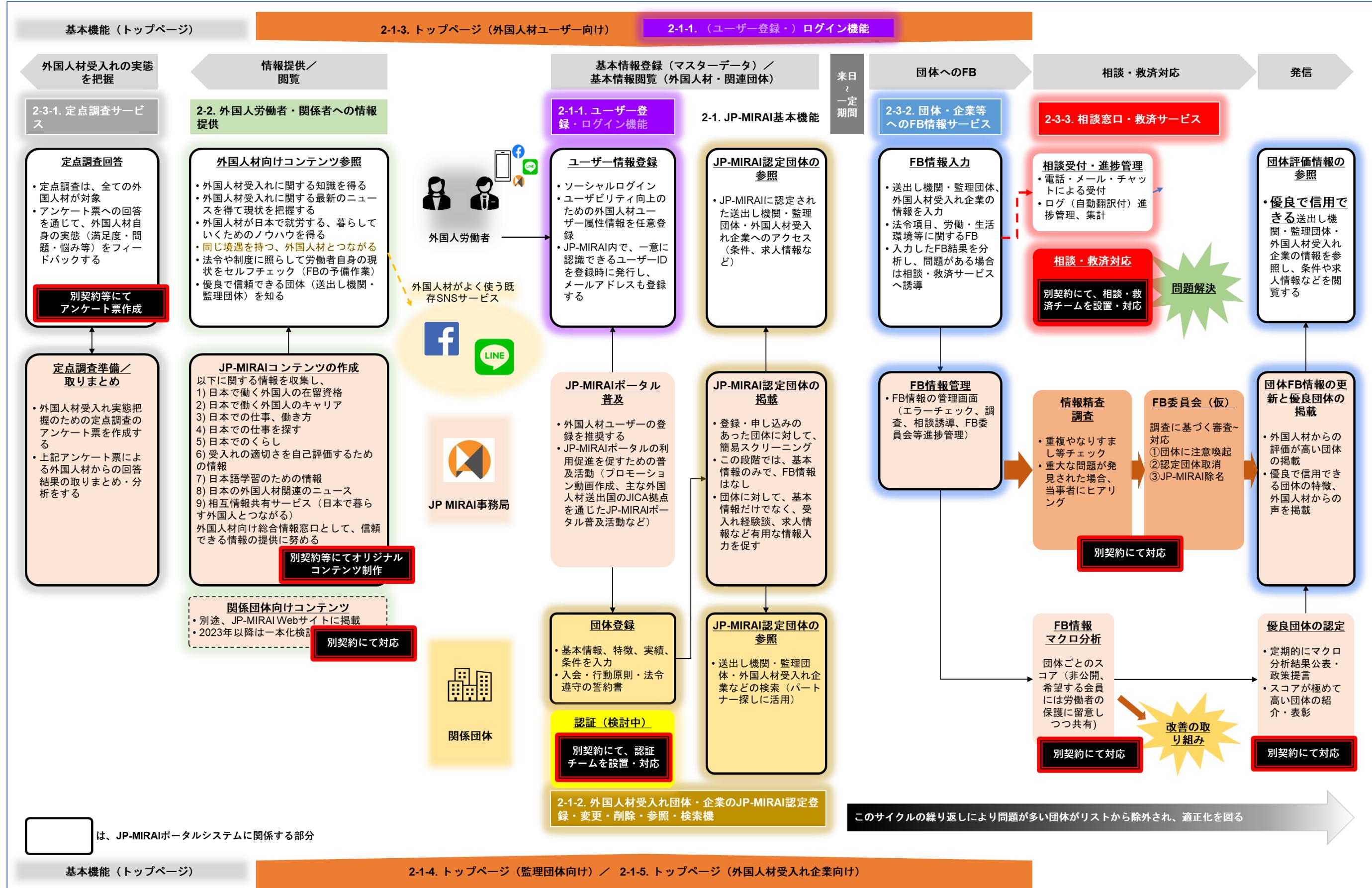


図 3 : JP-MIRAI ポータルのシステム構成概念図（システムコンポーネント・機能の概念図）

上図に JP-MIRAI ポータルのシステム構成図を示した。外国人労働者ユーザーがソーシャルログインで JP-MIRAI ポータルにログインした後、JP-MIRAI が提供している各種サービスを利用することができる（ログイン前においても情報提供サービスなどを利用可能）。トップページからの画面遷移管理機能により、欲しい情報へ直接アクセスすることができる。既存の SNS を使い、日本で暮らす外国人労働者との交流の場と機会を提供する支援をする。JP-MIRAI 利用者情報基盤により、ユーザー情報や JP-MIRAI 外国人労働者受け入れ団体・企業のマスターデータを備え、JP-MIRAI の各種サービスに活かす。なお相談対応・救済情報は、JP-MIRAI のビジネススコープではあるものの、本企画では、スコープ外としている。JP-MIRAI ポータル・データベース内のデータベースを繋いでいる直線・点線は、データベース間の参照整合性を表現している。

## 2) JP-MIRAI ポータルの業務フロー図



は、JP-MIRAIポータルシステムに関する部分

基本機能 (トップページ)

2-1-4. トップページ (監理団体向け) / 2-1-5. トップページ (外国人材受入れ企業向け)

図 4 : JP-MIRAI ポータル全体の業務概念図

### 3) サイトマップ

Code	階層 0 1 2 3 ページタイトル	ページ概要
0	Topページ	JP-MIRAIポータルのトップページ画面。画面中央から、外国人材にとって有用かつ、外国人材の属性に応じた情報を、直観的に提供するための工夫を施す。トップページ全体の色合い、フレーム、デザインは、現行JP-MIRAIポータルのデザイン仕様にあわせる。
10	日本で働く外国人の在留資格	在留資格の種類やその違い、どのような外国人材に適しているかの説明。次階層のページには、各在留資格（技能実習生、特定技能生、高度外国人材、留学生）の手続きのステップや内容に関する簡潔な説明をする。詳細な情報については、参考となる外部サイトを紹介する。
21	日本で働く外国人のキャリア	外国人材のキャリアについて簡単に説明し、キャリアに関する体験談を紹介する。次階層のページには、各在留資格別のキャリアの簡潔な説明、体験談や事例を紹介する。
22	日本での仕事、働き方	外国人材の日本国内における仕事と働き方について簡単に説明。次階層のページには、各在留資格別の就労人口の多い職種や分野の紹介と、日本での働き方について簡潔に説明。その他、日本での仕事の文化・ビジネスマナーについて、安全で健康に働ける職場環境について、簡潔な説明と参考となる外部サイトを紹介する。
23	日本での仕事の探し方	日本における就職活動や、仕事探しのコツを簡潔に説明。次階層ページには、外国人材にとって有用な求人サイト、就職活動のイベント情報などを紹介する。加えて、JP-MIRAIポータルで取扱う優良で信用できる送出機関・監理団体・受入企業の団体・企業リストを提示し、これら団体・企業情報や団体・企業が提供する求人情報へのアクセスを容易にする。
30	日本での暮らし	日本で暮らすうえで有用な情報を、地域毎に提供する。有用な情報として想定されるのは、各地域の基本情報、暮らしのための便利情報、防災・コロナ情報など重要かつ緊急な情報、賃貸・預金・送金、防災、観光、教会・モスクの場所検索、ハラール等の日本には馴染みのない食材購入の情報に関する簡単な説明と共に、これらの情報を掲載しているWebサイトの一覧、情報検索のための有用なWeb・スマホアプリ等を紹介する。
30-1	あなたが住むまちについて知る	各地域の基本情報を提示。地域の定義を、関東地方・九州地方などを地方毎とするか、県毎とするか、さらに詳細な市区町村毎とするかは、JP-MIRAI運用主体側と、外国人材ユーザーの情報ニーズによるため、検討が必要。
30-2	日本での暮らしの中で知っておきたいこと	日本国内共通の一般的な暮らしのための便利情報（公的手続きの情報、医療情報、生活サービス情報などを想定）
30-3	日本での暮らしにおける緊急時情報	防災・コロナ情報など重要かつ緊急な情報に関する簡単な説明と、これらの情報を掲載しているWebサイトの一覧、情報検索のための有用なWeb・スマホアプリ等を紹介する。
30-4	暮らしの上で便利なアプリ・サイト	賃貸・預金・送金、防災、観光、モスクの場所検索、ハラール食材等の日本には馴染みのない食材の購入情報の簡単な説明と、これらの情報を掲載しているWebサイトの一覧、情報検索のための有用なWeb・スマホアプリ等を紹介する。
40	定点調査	日本で暮らす外国人材の実態、日本の外国人材受け入れに関する外国人材の満足度など把握するため、Webアンケート等を活用した定点調査機能。定点調査タイミング、内容などは、JP-MIRAI事務局が検討・企画することを想定。質問項目を抑え、回答案を事前に用意した定量調査とすることを想定。
51	いい団体、わるい団体を見分けるために知っておきたいこと	外国人材ユーザー自身が、外国人材受け入れに関する良い団体・企業、悪い団体・企業を見分けるために有用な情報を提供する。有用な情報として、想定しているのは、送出し費用、事前研修の有無・内容、在留資格を持つ外国人材に対して、受入れ側団体・企業の行為として禁じられていること、給料・労働時間、会社でのハラスメント、良い団体・企業の特徴などを簡単に紹介する。
52	送り出し機関、働く会社、監理団体の口コミ・評価を知る	外国人材ユーザーが、外国人材受け入れに関する団体・企業を評価するためのサービスを提供する。送り出し機関、働く会社、監理団体の口コミ・評価等を得るために入力画面を提示し、入力のための補助支援機能や、入力のためのインセンティブも提供しながら、外国人材ユーザーによる、対象の団体・企業の評価情報の提供を促すための機能を提供する。その他、送り出し機関、働く会社、監理団体の口コミや、これら団体・企業との体験談を検索するための機能も提供する。
60	もっと日本語を勉強する	日本語資格の簡潔な説明、在留資格や職種ごとに必要な資格の目安を提示すると共に、日本語レベルや学習用途に応じた日本語教材の一覧、リンクを提供する。
70	日本で暮らす外国人とつながる	代表的なSNSコミュニティの一覧やリンクの提供、SNS利用時の注意事項などを簡単に説明。
80	新しいニュースの記事一覧	JP-MIRAIが提供する、外国人材受け入れに関する新着記事・写真を提供する。日本国内の一般的なニュースサイト、外国人材に関するサービスプロバイダーとの連携により、提供された新着記事・写真なども想定する。
91	ログイン情報の入力画面	ユーザーID、パスワードの入力画面。JP-MIRAIポータルへのログインは、ソーシャルログインを想定。JP-MIRAIポータルへのログインは、ソーシャルログインを想定しており、グローバルに展開しているSNSサービスが提供する認証サービスを活用する。
92	ユーザー情報の登録画面	JP-MIRAIポータルの利便性（ユーザビリティ）向上のための、任意の追加ユーザー情報の登録画面。
93	マイページ	ユーザー登録情報の確認、更新・変更のための画面、その他、JP-MIRAIポータルの利便性・機能性向上のための設定画面。
01	サイト内検索機能	JP-MIRAIポータル内部の情報を、簡単なキーワード検索で、該当情報を提供するサービスを想定。
02	簡易相談窓口	外国人材ユーザーからの、外国人材受け入れに関する端的な質問に自動返信するサービス。チャットボットなどの機能を活用することを想定。
03	困りごと・相談窓口	外国人材ユーザーが抱えている困りごと対応、相談窓口サービスを提供する。外国人材に対する既存の相談窓口サイト・連絡先への誘導、メールによる個々の問合せの対応、JP-MIRAIのオペレーターへの取り次ぎなどのサービスを提供する。
04	サイトについて	サイトについて／サイトの利用規約／サイトのプライバシーポリシー
05	メールでのお問合せ	JP-MIRAI事務局・JP-MIRAIポータル運用主体へのメールによる問合せページを提供する。
06	【JP-Miraiの現行サイト】	現行のJP-Miraiサイト（ <a href="https://jp-mirai.org/en/">https://jp-mirai.org/en/</a> ）のトップページへのリンク

図 5 : JP-MIRAI ポータルのサイトマップ

## 2. サービス・機能別的基本設計書

### 2-1. JP-MIRAI 基本機能

#### 2-1-1. ユーザー登録・ログイン機能

##### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、ソーシャルログイン機能により、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）アカウントで個人認証を行い、JP-MIRAI ポータルにユーザー登録・ログインができる。
- 外国人労働者ユーザーは、ユーザー登録時に、自身の基本的な属性情報を登録することで、JP-MIRAI ポータルのユーザビリティが向上することを把握し、任意で属性情報を登録する。
- 自身の基本的な属性情報を JP-MIRAI ポータルに登録した外国人労働者ユーザーは、ログイン後に、属性情報に関する深い情報提供を受けることができる。
- JP-MIRAI ポータル運用主体は、ユーザー登録で得た外国人労働者ユーザーの情報をデータベース化し、利用者の属性について把握することができる。

##### 2) 要件定義

**目的：** JP-MIRAI ポータルは、JP-MIRAI 基本機能である「ユーザー登録・ログイン機能」を通じて、

- ①外国人労働者ユーザーにとって短時間で入力できる基本的な属性情報について登録し、
- ②ソーシャルログインにより、外国人労働者ユーザーの認証作業を簡易にすることで、外国人労働者にとってアクセスしやすいユーザー登録・ログインの UX を実現するとともに、個々のニーズにマッチした情報を提供する。

##### 仕様の概要：

- ☑ 外国人労働者ユーザーが、自身のソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）アカウントを用いて、JP-MIRAI ポータルでユーザー認証を行う。その後、任意で自身の基本的な属性情報、メールアドレスを入力し、ユーザー登録を行う。ユーザー登録時に、外国人労働者ユーザーが、基本的な属性情報を入力した場合は、属性に関する情報提供を行う。以下に属性情報とその活用の方向性についての案を示す。なお、どのような情報をトップページで表示するかについては「2-1-3 トップページ（外国人労働者ユーザー向け）」を参照のこと。

表 3：ユーザー登録時に収集する属性情報とその活用の方向性（案）

属性情報	活用の方向性	留意事項
在留資格	外国人労働者ユーザーの在留資格（技能実習生／特定技能生／高度外国人労働者／留学生／その他の在留資格、等）に関する深い、重要な情報を最短で行き着くように工夫する。	JP-MIRAI ポータルの主なターゲットである在留資格を対象としているが、運用のなかでその他の在留資格の選択率が高い場合は、予算の範囲内で在留資格区分を追加する

在留ステータス	外国人労働者ユーザーの在留ステータス（来日前／来日中／帰国後、等）に関係の深い、重要な情報に最短で行き着くように工夫する。	コロナ禍により、特活を挟んで特定技能などのバリエーションを可能となっており、引き続き就労を希望する外国人労働者向けに有用な情報及び事例を提供する。
居住地	外国人労働者ユーザーの居住地に応じた生活情報・便利情報・イベント情報などを提供する。	会員登録時に登録する居住地域は県単位を想定しているが、居住地域に応じて生活情報やイベント情報を提供するなどの観点で、地方もしくは市区町村などの単位が好ましい場合は、地域区分を見直す必要がある。各地域区分での情報提供についての留意事項は「2-2-5 日本での暮らし」参照。

ユーザー登録の負荷を下げるために左記項目には含めていないが、来日で就労や留学中の外国人在ユーザーについては、在留期間の入力を求めることで、情報更新をリコメンドするタイミングなどについて JP-MIRAI ポータル運用主体側で把握することができる。

- ☑ ユーザー登録時に任意登録を促す基本的な属性情報について、外国人労働者ユーザーにとって任意のタイミングで情報入力・更新ができるようにする。また、ユーザー登録してから一定の期間が経過後に、空欄となっている属性情報や更新が必要な属性情報について、外国人労働者ユーザーにリコメンドし、入力・更新を支援する。

表 4：在留ステータスに係る情報更新タイミングの留意事項

在留資格	日本での在留期間	情報更新タイミングの留意事項
技能実習生	最大 5 年間。実習計画に沿って連続した 5 年間で日本に滞在する。なお、技能実習 3 号として 4 年目の実習に入る際に、1 か月の一時帰国が義務付けられている。	在留期間が決まっているため、一定期間が経過したタイミングで情報更新のリコメンドが有効と思慮。
特定技能生	累計 5 年間。途中で母国や日本以外の国で働くことなども可能。	在留期間は個々人に依るため、情報更新のリコメンドタイミングの予測は困難。
高度人材	在留資格を更新できる限り、上限なし。	在留期間は個々人に依るため、情報更新のリコメンドタイミングの予測は困難。
留学生	留学先の卒業まで。	留学先の卒業までにかかる期間によるが、入学・卒業時期は凡そ決まっているため（9 月、4 月）、当該タイミングでの情報更新のリコメンドが有効と思慮。

- ☑ 外国人労働者ユーザーが、自身のソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）アカウントを用いて、JP-MIRAI ポータルにログインする。あらかじめ登録されたユーザー情報のうち、基本的な属性情報に応じた情報提供を行う。なお、どのような情報をトップページで表示するかについては「2-1-3 トップページ（外国人労働者ユーザー向け）」を参照のこと。
- ☑ 外国人労働者ユーザーが、ログイン前／ログイン後のいずれであるかにより、利用できるサービスの範囲を設定する。ログイン前／ログイン後のサービス利用範囲は以下の通り。

表 5：ログイン前／ログイン後のサービス利用範囲

JP-MIRAI ポータルのサービス	サービス利用範囲		サービス利用時に収集するユーザーの属性情報（案）	留意事項
	ログイン前	ログイン後		
外国人労働者・関係者への情報提供	利用できる	利用できる	メールアドレス、在留資格、在留ステータス、居住地、利用言語	ログインは必須でないが、ユーザー登録・ログインをすると、登録した属性情報に関する情報提供をするなど、ユーザビリティが向上。
定点調査	利用できない	利用できる	アンケート票の設計に応じて適宜変更	—
関係団体・企業へのフィードバック（FB）	利用できない	利用できる	出身国、在留資格、在留ステータス、日本での在留期間、職種、メールアドレス	FB 時に取得する属性情報は、ユーザー登録情報の更新には用いない。
相談窓口・救済	利用できない	利用できる	詳細設計時に検討	—

- ☑ JP-MIRAI 運用主体は、外国人労働者ユーザーの JP-MIRAI ポータルの利用を促進するための仕組みについて検討する。
- JP-MIRAI ポータルの利用を促進策の例：外国人労働者の「ユーザーステータス（ゴールド／シルバー／ブロンズ、等）」をユーザーの登録情報として、JP-MIRAI ポータルのデータベースにて更新する。ユーザーステータスは、ユーザーのログイン回数、任意入力の基本的な属性情報の登録状況、外国人労働者ユーザーから JP-MIRAI ポータルへの情報提供（体験談や団体評 FB 情報等）などに応じてランクアップし、ユーザーに表示することにより、外国人労働者ユーザーの JP-MIRAI ポータル利用を促進する。

### 3) 基本機能設計書

#### 基本機能スコープの前提条件：

発注者が、事前にソーシャルログインの対象とするサービスの選定を行う。ソーシャルログインの実装においては、独自実装時のメンテナンスの煩雑さから、ソーシャルログインの機能を提供している外部サービスの利用も検討する。ソーシャルログインに関して、1ユーザーに対して1SNSのみを関連付けるものとし、複数のSNS等との関連付けは行わない。

#### 基本機能：

ユーザー登録・ログイン機能は、a) ユーザー登録画面、b) ログイン画面、c) マイページ、d) ユーザー情報更新・確認画面で構成される。以下に、主要画面・機能の概略を示す。

##### (a) ユーザー登録画面

ソーシャルログインでのユーザー登録機能を提供する。操作・処理の概要は下記図の通り。

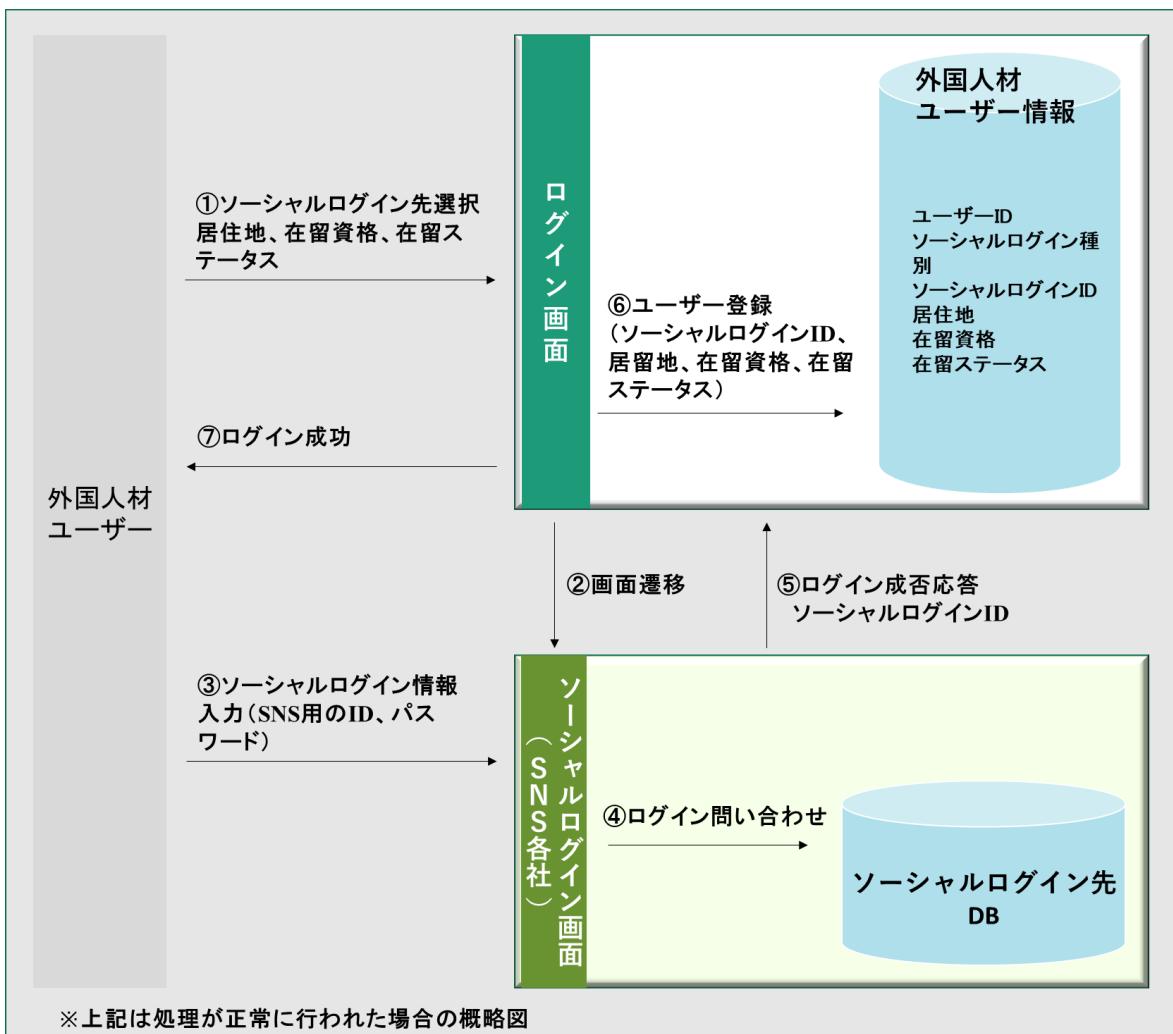


図 6：ユーザー登録画面の基本機能概念図

なお、未登録の項目がある場合、入力することでユーザーの状況に応じた情報提供が可能な旨の通知を行う。この通知をどのような頻度・かたちで行うかは、詳細設計にて検討するものとする。

- ① ソーシャルログイン先、および属性情報（メールアドレス、居住地、在留資格等）を入力
- ② ただし、属性情報に関しては未入力を許可する
- ③ ソーシャルログイン画面を表示（SNS各社側の画面）
- ④ SNS用のID、パスワードを入力（SNS各社側の画面）
- ⑤ ログイン認証（SNS各社側の処理）
- ⑥ SNS各社からログインの成否応答
- ⑦ 外国人労働者ユーザー情報登録（ソーシャルログインID、属性情報等）
- ⑧ ユーザー登録・ログイン成功、ログイン後画面へ遷移

#### (b) ログイン画面

ソーシャルログイン機能を提供する。この時の操作・処理の概要は下記図の通りとなる。

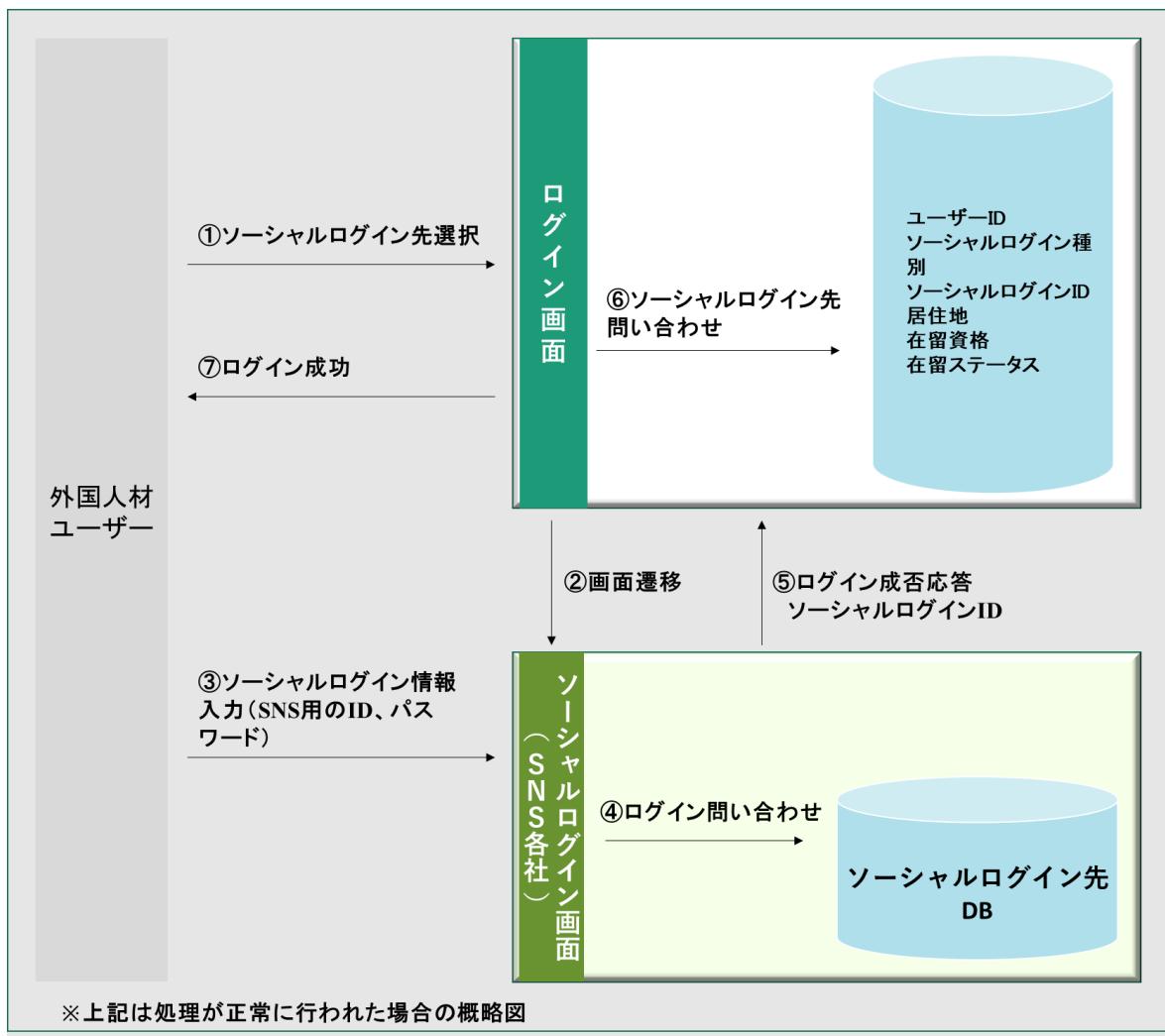


図 7：ユーザー登録画面の基本機能概念図

- ① ソーシャルログイン先を選択
- ② ソーシャルログイン画面を表示（SNS各社側の画面）
- ③ SNS用のID、パスワードを入力（SNS各社側の画面）
- ④ ログイン認証（SNS各社側の処理）
- ⑤ SNS各社からログインの成否応答
- ⑥ 外国人労働者ユーザー情報から、ソーシャルログインIDを検索、存在していれば（＝ユーザー登録済みであれば）ログイン成功。SNS側での認証が成功していても、ユーザー登録されていなければログイン失敗。
- ⑦ ログイン成功、ログイン後画面へ遷移

#### (c) ユーザー情報更新・確認画面

ユーザー情報の確認、および更新を行う。未登録の項目を残したまま更新した場合は、入力することでユーザーの状況に応じた情報提供が可能な旨の通知を行う。

未登録の項目がある場合、入力することでユーザーの状況に応じた情報提供が可能な旨の通知を行う。この通知をどのような頻度・かたちで行うかは、詳細設計にて検討するものとする。

また外国人労働者ユーザー情報の編集の際、変更履歴をトレースすることが可能なよう履歴情報を保持するものとする。ただし、マイページやユーザー情報確認画面などへの表示は必要とせず、管理画

面にて参照のみ可能とする。

#### (d) マイページ

ユーザー情報を表示する。この際、ユーザーステータス（ユーザーランク）に応じて、バッジの表示等も実施する。ユーザーステータス（ユーザーランク）については、定点調査情報、外国人労働者ユーザーが所属する（した）送出機関、監理団体、受入企業のFBを元に算定されるものとし、算定基準については、詳細設計時に検討を行う。

#### **基本機能の留意事項 :**

- ◆ 外国人労働者ユーザーの個人認証をするにあたっては SNS アカウントを使用したソーシャルログインでの認証を行うことを想定しているが、外国人労働者ユーザーが本人あるかの認証をどの程度求めるかという観点で、ユーザー登録情報については実装時に発注者及と協議のうえ決定する。
- ◆ 実運用当初は、ログイン時の入力項目は最低限とすることでユーザー登録の負担を下げ、ユーザー登録数を増やすことを想定している。一方、実運用するなかで、ユーザー登録数とユーザビリティのバランスを考慮し、ユーザー登録の情報項目は柔軟に追加・削除することが必要。
- ◆ ソーシャルログインに関して、1ユーザーに対して1SNSのみを関連付けるとしているのは、複数ユーザーが同一 JP-MIRAI アカウントへログインするなど（あるものは Facebook で、また別のものは Google で同一 JP-MIRAI アカウントへログインするなど）のセキュリティ面の配慮からであるが、ユーザーの利便性を考慮して複数の SNS 等と関連付ける場合は、発注者との協議の上で決定するものとする。加えて、関連付けられている SNS を他の SNS へ切り替える機能はあってもよいが、それを盛り込むかどうかについては発注者との協議の上で決定するものとする。
- ◆ ユーザー登録されていない状態から、新規登録処理を経ずにソーシャルログインのみでユーザー登録を行うことは考慮していない。ソーシャルログインでユーザーを直接新規登録する流れとすることも可能であるが、その場合、発注者との協議の上で決定するものとする。
- ◆ 外国人労働者ユーザー情報の詳細については、詳細設計において検討を要する。また、ここでは格納方式（一般的なリレーションナルデータベースとするか、キーバリューストアとするなど）は規定しない。
- ◆ 別途、JP-MIRAI ポータル運用主体の管理画面を用意すること。

### **2-1-2. 外国人労働者受入れ団体・企業の JP-MIRAI 認定登録・変更・削除・参照・検索機能**

#### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、優良で信用できる送出し機関・監理団体・受入企業の団体・企業の情報に容易にアクセスできることで、良い団体・企業と、外国人労働者受入れに不適格な団体・企業を区別し、日本での就労・生活における問題の軽減や、問題自体を事前に回避することができる。他方、既に日本で就労中の外国人労働者ユーザーにとっては、自身の所属している団体・企

業の適切性などを客観的に確認することができると共に、優良で信用できる送出し機関・監理団体・受入企業の団体・企業の情報は、所属・就職先の団体・企業の変更（転職）、ならびに所属・就職先の団体・企業に対して待遇改善などを働きかける際の、貴重な情報源となる。

- JP-MIRAI 事務局ならびに JP-MIRAI ポータル運用主体が、送出し機関・監理団体・受入企業の基本情報、その他の情報ソースから、これらの送出し機関・監理団体・受入企業を優良で信用できる団体・企業として JP-MIRAI 認定する。これらの団体・企業の情報が取りまとめられ、JP-MIRAI ポータル上で見易くまた必要な情報が端的に整理され掲載されることで、外国人労働者ユーザーが、優良で信用できる送出し機関・監理団体・受入企業の団体・企業の情報に容易にアクセスできる。

## 2) 要件定義

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、JP-MIRAI 基本機能である「外国人労働者受入れ団体・企業の JP-MIRAI 認定登録・変更・削除・参照・検索機能サービス」を通じて、

- ①JP-MIRAI 認定された優良で信用できる送出し機関・監理団体・受入企業の情報と、外国人労働者ユーザーにとって有用な情報などもあわせてデータベース化し、
- ②これらの団体・企業の情報が、JP-MIRAI ポータル上で見易くまた必要な情報が端的に整理され掲載されることで、

外国人労働者ユーザーによる、優良で信用できる送出し機関・監理団体・受入企業の団体・企業の情報へのアクセスを、容易にするための支援をする。

**仕様の概要 :**

- ☑ JP-MIRAI 事務局／JP-MIRAI ポータル運用主体が、JP-MIRAI 認定された送出し機関・監理団体・受入企業の基本情報、特徴、外国人労働者受入れ実績、行動原則・法令遵守の誓約書とその取り交しを登録すると共に、JP-MIRAI ポータル内で、これらの団体・企業の情報、その他補足・参照情報として、外国人労働者ユーザーにとって有用な情報などもあわせてデータベース化する。
- ☑ JP-MIRAI ポータル運用主体が、これらの団体・企業の情報を、JP-MIRAI ポータルに掲載し、優良で信用できる送出し機関・監理団体・受入企業を閲覧できるようにする。その際に、外国人労働者ユーザーによる、これらの情報へのアクセスを容易にする（必要十分な情報の提供、欲しい情報が直ぐに見つかる、欲しい情報がいつでも見つかる等）ことも十分に考慮する。検索・フィルター・アクセス履歴記録・レコメンド機能等の導入を検証・実装するなどして、アクセスを容易にするための様々な工夫を施す。
- ☑ JP-MIRAI ポータル運用主体が、JP-MIRAI 認定された送出し機関・監理団体・受入企業の、データベースからの削除、ならびに団体・企業情報の変更・修正などが可能となるよう、データベースのカスタマイズのための機能も実装する。

## 3) 基本機能設計書

**基本機能スコープの前提条件 :**

JP-MIRAI ポータル運用主体が、事前に、優良で信用できる JP-MIRAI 認定の送出し機関・監理団体・受入企業を選定し、各団体・企業の基本情報、特徴、外国人労働者受入れ実績の収集・整理、そのうえで行動原則・法令遵守の誓約書とその取り交しを完了させておく。その他、外国人労働者ユーザーにとって、有用と思われる情報（求人情報、受入れ体験談など）もあわせて蓄積しておく。

#### **基本機能：**

下記の画面・機能から構成され、JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報の登録・検索・表示機能を考慮すること。

- a) JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報管理機能
- b) JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報閲覧機能

外国人労働者ユーザーが検索を行う際に最適な団体を選択しやすくするため、JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報には、団体の基本情報のほか、タグを設定できるようにし、これを用いて検索を行えるよう配慮するものとする。タグの在り方（設計時に規定したものののみ使用可とするか、隨時追加可能とするかなど）は、詳細設計時に検討を行うものとする。

タグの登録に関しては、JP-MIRAI ポータル運用主体が JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報の登録時に設定するものとし、外国人労働者ユーザー側でのタグ付けは行わない。

また、外国人労働者が JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報を表示した際、外国人労働者ユーザー情報にその表示履歴を関連付け、再表示する際の一助とする。

以下に、主要画面・機能の概略を示す。

##### (a) JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報管理機能

管理画面として実装され、一覧画面、詳細画面、登録・編集画面からなり、JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報の登録・表示・編集・削除機能を提供するものとする。

団体の状況等に変化がある都度更新を要するため、一覧画面には検索機能を設ける。

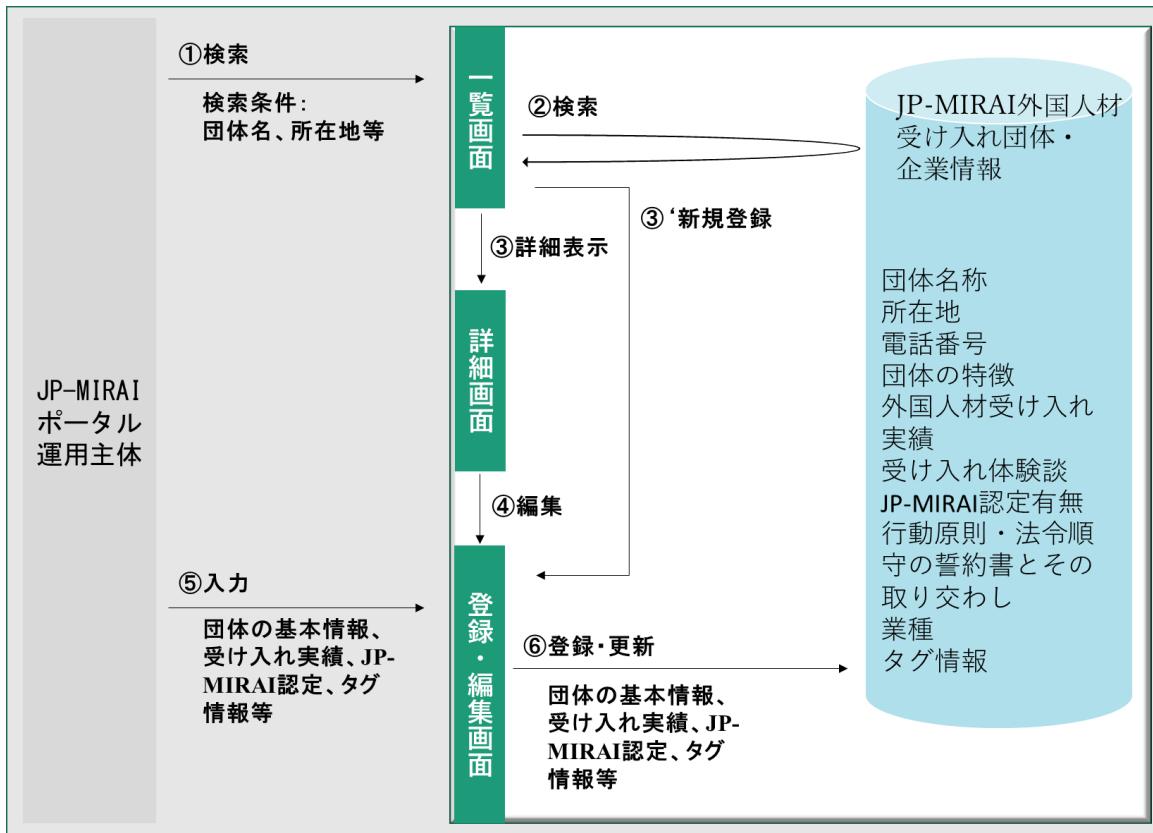


図 8 : JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報管理機能の基本機能概要図

- ① 検索条件入力
- ② 検索条件に沿って JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報から検索・表示
- ③ 詳細表示
- ③' 新規登録
- ④ 編集
- ⑤ 団体・企業の情報を入力。タグもここで設定する
- ⑥ JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報登録・更新

#### (b) JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報閲覧機能

会員である関係団体・企業向け画面として実装され、一覧画面、詳細画面からなる。

一覧画面には検索機能、ソート機能、閲覧履歴表示機能を設けユーザーの閲覧の補助とする。

また、検索機能は、JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報に格納された各情報（タグ情報含む）のほか、団体・企業 FB 情報を含めて検索を行い、優良な団体を表示できるよう配慮する。

ソート機能により検索結果の表示順序が変更できるものとし、既定の順序は「おすすめ順」とする。おすすめ順の基準は、ユーザーの居住地や在留資格のほか、団体・企業 FB 情報や定点調査情報を含めて総合的に判断する。判断基準については、詳細設計時に検討を行うものとする。

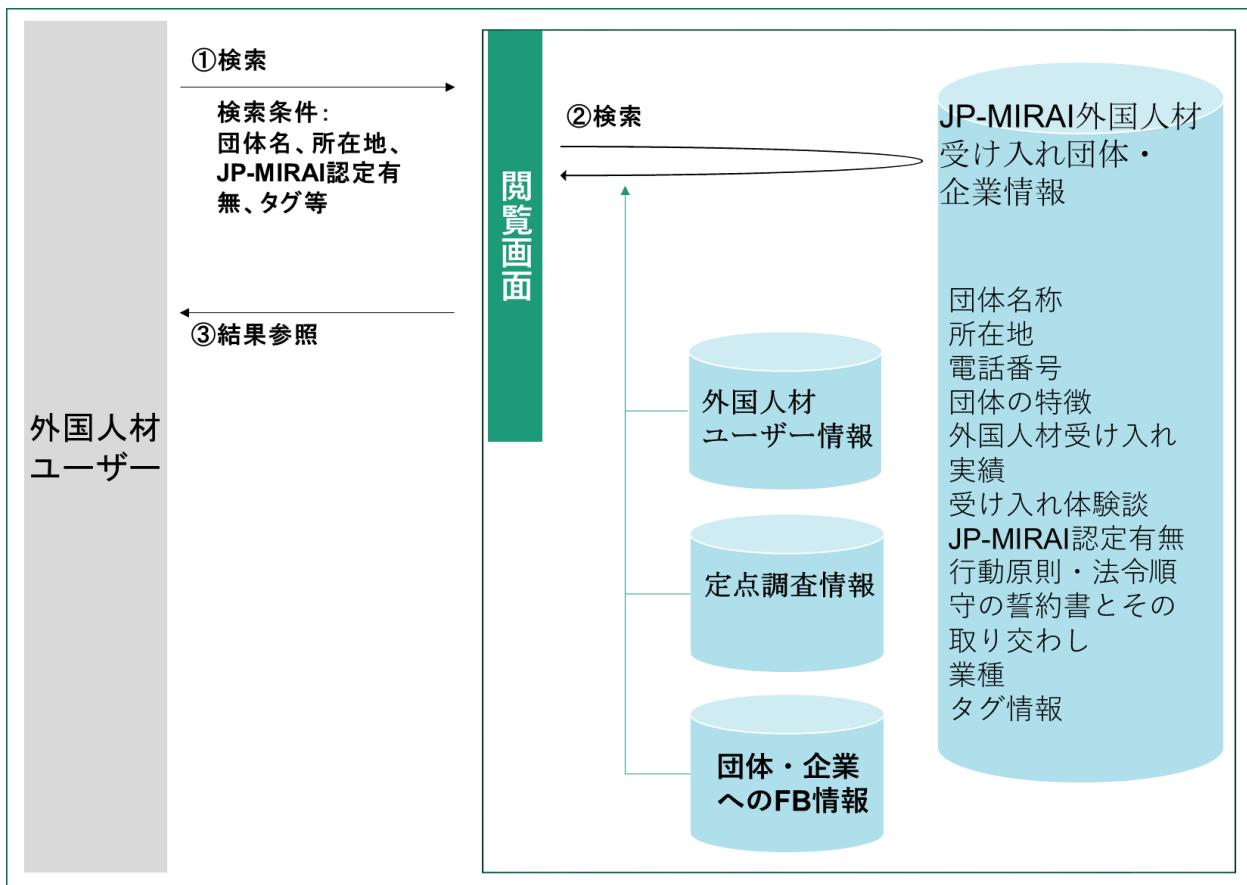


図 9 : JP-MIRAI 認定団体・企業情報閲覧の基本機能概要図

- ① 検索条件入力
- ② 検索条件に沿って JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報から検索・表示  
その際、他の情報も取り込み、おすすめ順を決定する。
- ③ 結果表示

#### 基本機能の留意事項 :

- ◆ JP-MIRAI 認定の条件や、その活用方法、どのような利点があるのかなどの説明文を、JP-MIRAI 認定を受けた外国人労働者受入れ団体・企業の閲覧サイトの冒頭に提示することを思料。
- ◆ JP-MIRAI 認定の条件や、その活用方法、どのような利点があるのかなどの説明文を、JP-MIRAI 認定を受けた外国人労働者受入れ団体・企業の閲覧サイトの冒頭に提示することを思料。
- ◆ 一度、JP-MIRAI 認定団体・企業として登録され、その後、外国人労働者ユーザーからのフィードバックにより、当該団体・企業の対応が不適切な団体・企業として認知された場合、JP-MIRAI 認定団体・企業データベースから完全に削除するのか、それとも完全に削除するのではなく、JP-MIRAI 不認定団体・企業として残し、認定更新履歴として残しておくのかなどについて検討する必要がある。加えて、常に最新の JP-MIRAI 認定団体・企業情報のみのデータベースとするのか、定期的に更新するのか、不定期に更新するの等、同データベースの運用についても、実装時に十分議論する必要がある。
- ◆ JP-MIRAI 認定の条件や、その活用方法、どのような利点があるのかなどの説明文を、JP-MIRAI 認定を受けた外国人労働者受入れ団体・企業の閲覧サイトの冒頭に提示することを思料。

- ◆ JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報の詳細については、詳細設計において検討を要する。また、ここでは格納方式（一般的なリレーショナルデータベースとするか、キーバリューストアとするかなど）は規定しない。
- ◆ JP-MIRAI 外国人労働者受入れ団体・企業情報の編集の際、必ずしも履歴の保持を必須とするわけではないが、編集の取り消しなどの操作を実施する場合や、外国人労働者ユーザー情報のデータの持ち方（履歴あり）との統一性を考慮すると、保持していることが望ましい。ただしこれは、トラブル発生時のフォロー等のためであり、必ずしも画面上での参照や取り消し操作が行える必要はない。

## 2-1-3. トップページ（外国人労働者ユーザー向け）

### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、トップページを開くと、「シナリオ別メニュー」（外国人労働者ユーザーが知りたい情報を探すシナリオ別に表現した、JP-MIRAI ポータルの各 Web ページに誘導するリンク、文言）が、提示され、外国人労働者ユーザーが、最短経路で欲しい情報にたどり着くことができる。
- 外国人労働者ユーザーが、トップページ上部の「シナリオ切り替えボタン」（例：「住むために役立つこと」、「仕事を知りたい」、「困ったことがある」）のいずれかをクリックすると、シナリオ別メニューの表示が切り替わり、当該テーマに関連した文言を提示する。
- 外国人労働者ユーザーが、ユーザー登録で在留資格や在留ステータスを登録した場合、ログイン後にトップページを開くと、在留資格や在留ステータスに関連が深いシナリオ別メニューの文言が提示され、外国人労働者ユーザーが、最短経路で欲しい情報にたどり着くことができる。
- 外国人労働者ユーザーが、ユーザー登録で居住地を登録した場合、ログイン後にトップページを開くと、シナリオ別メニューのなかで、居住地に応じた生活情報・便利情報・イベント情報を提示し、外国人労働者ユーザーが、最短経路で欲しい情報にたどり着くことができる。
- 外国人労働者ユーザーが、JP-MIRAI ポータルの各 Web ページについて情報種類別に表現した、階層別メニューを通じて、JP-MIRAI ポータルの各 Web ページの存在を把握し、アクセスできる。
- 外国人労働者ユーザーが、トップページを通じて、JP-MIRAI ポータルのユーザー登録・ログイン・ログアウトができる。
- 外国人労働者ユーザーが、トップページを開くと、トップページ上の「新しいニュース」の新着記事の写真・タイトルが目につき、関心を持った記事の Web ページにアクセスできる。
- 外国人労働者ユーザーが、トップページを開くと、JP-MIRAI ポータルから外国人労働者ユーザーへの通知・リコメンド（定点調査の回答、所属団体の FB・体験談の記入、ユーザー情報登録、等）がポップアップなどにより表示され、外国人労働者ユーザーは当該 Web ページにアクセスできる。
- 外国人労働者ユーザーが、トップページを開くと、外国人労働者が滞在や生活に必要な民間サービス（海外送金、クレジットカード、携帯電話（SIM）、住宅、EC サイト他）へのリンクを張り、外国人労働者ユーザーの利便性を向上させ、アクセス頻度を上げる。併せて、リンク先の民間企

業には協賛金等を JP-MIRAI 事務局(JICA)で受領し、運営経費に充当する（提案歓迎）

## 2) 要件定義

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、JP-MIRAI 基本機能である「トップページ（外国人労働者ユーザー向け）」を通じて、

①JP-MIRAI ポータルの各 Web ページに遷移できるシナリオ別メニュー、階層別メニューを提示し、

②新しいニュースで JP-MIRAI ポータルの新着記事を提示することで、

外国人労働者が JP-MIRAI ポータルの各 Web ページに最短経路でアクセスできるようにするとともに、定期的に更新される新着記事に外国人労働者ユーザーに関心・興味を持ってもらうことで、継続的な JP-MIRAI ポータルの利用を促進する。

**仕様の概要 :**

☑ JP-MIRAI ポータルのトップページに求められる主要コンポーネント（案）を以下に示す。実装にあたっては、発注者と協議のうえ、必要な仕様の追加・修正を行うこと。

表 6：トップページの主要コンポーネント（案）

コンポーネント	説明
(1) ユーザー登録・ログインのボタン	外国人労働者ユーザーが、ログインやユーザー登録するためのボタン。
(2) ユーザー情報	外国人労働者ユーザーがログインした場合、ユーザーステータス、在留資格などを表示。
(3) 検索窓	JP-MIRAI ポータル内の情報をキーワード検索するための検索窓
(4) 言語切り替えスイッチ	表示する言語の切り替えボタン。
(5) ハンバーガーメニュー	マイページへ遷移するボタン、ログアウトのボタン、ユーザーステータス、タグ一覧（タグ名に応じた関連記事に遷移）など、使用頻度はやや低いが、必要なボタンを配置。
(6) シナリオ別メニュー	JP-MIRAI ポータルの各 Web ページに誘導するためのリンク、リンク先の情報についての簡潔な説明の文言。情報が多すぎて外国人労働者ユーザーが混乱することを避けるため、シナリオの文言の数は、3 種類（以下、シナリオ切り替えボタンの数）× 6 シナリオ=合計 18 シナリオ程度、とする。
(7) シナリオ切り替えボタン	外国人労働者ユーザーの関心（日本に渡航して生活すること／日本での仕事にすること／困りごとの対処法や相談先、等）に応じて、上記のシナリオ別メニューの表示内容を切り替えるためのボタン。
(8) 階層別メニュー	JP-MIRAI ポータルの各 Web ページに誘導するためのメニューボタン。
(9) 定点調査サービスボタン	「2-3-1. 定点調査」サービスの Web ページに誘導するためのボタン。
(10) FB サービスボタン	「2-3-2. FB 情報」サービスの Web ページに誘導するためのボタン。なお、本サービスは、JP-MIRAI ポータルにユーザー登録し、ログインした外国人労働者ユーザーのみが利用できることを想定している。ユーザー登録/ログイン前のユーザーにもサービスが存在することは表示しつつ、利用するためにはユーザー登録/ログインが必要なことを表示する。
(11) 相談窓口・救済サービスボタン	「2-3-3. 相談窓口・救済」サービスの Web ページに誘導するためのボタン。なお、本サービスは、JP-MIRAI ポータルにユーザー登録し、ログインした外国人労働者ユーザーのみが利用できることを想定している。ユーザー登録/ログイン前

	のユーザーにもサービスが存在することは表示しつつ、利用するためにはユーザー登録/ログインが必要なことを表示する。
(12)新しいニュース	JP-MIRAI ポータルで更新された新着情報。外国人労働者ユーザーの関心を引くように、写真や見出しタイトル、記事種類などを表示する。
(13)外国人労働者以外のユーザー向けのページへのリンク	JP-MIRAI ポータルのうち、監理団体向けの Web ページ、外国人労働者の受入企業向けの Web ページへのリンクを配置する。また、JP-MIRAI ホームページへのリンクを配置する。
(14)その他	JP-MIRAI ポータルのリンク集やサイトマップ、JP-MIRAI ポータル運営者へのメール問合せフォーム、など必要なリンクを配置する。

(3)  日本ではたらく  
外国人の受け入れプラットフォーム

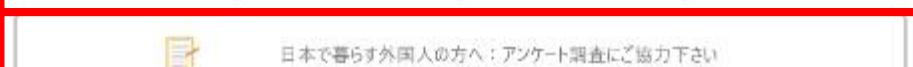
(5)  ニュース一覧  
ユーザー名: みか

(2)  住むために役立つこと  仕事を知りたい  困ったことがある

(7)  (6)

(6) 

(8) 

(9) 

(10) 

(11) 

(12) 

(13) 

(14) © Work in Japan, INC All Rights Reserved. 日本ではたらく外国人の方へ ポータルサイト (ver.1.0)

図 10：トップページの主要コンポーネントのイメージ

- ☑ 外国人労働者ユーザーが登録した、基本的な属性情報（在留資格、在留ステータス、居住地）に応じて、シナリオ別メニューの情報提供内容を変更する。別途、添付資料「トップページシナリオ整理・分析シート（仮称）」に、在留資格と在留ステータスに応じた、シナリオ別メニューの文言の表示例を示す。

**表 7：外国人労働者ユーザーの属性別の導線設計の考え方**

属性情報	導線設計の考え方
在留資格	在留資格別にユーザーの関心やコンテンツが異なる情報（在留資格制度、仕事・働き方、キャリア、仕事の探し方など）については、外国人労働者ユーザーの在留資格に関連の深いページに、最短経路で誘導する。
在留ステータス	来日前の外国人労働者ユーザーを、日本に渡航するために何をすれば良いかを教える情報（在留資格制度、仕事の探し方など）や、日本での就労や生活に関する情報（仕事・働き方、キャリア、日本での生活に関する情報など）を発信するページに、最短経路で誘導する。また、在日中の外国人労働者ユーザーを、就労や生活上の困りごとの相談、生活情報・便利情報・イベント情報、日本語の勉強、日本のニュースなどを発信するページに、最短経路で誘導する。さらに、帰国後の外国人労働者ユーザーを、日本で再び働くことに関する情報（例えば、技能実習生が特定技能生として再び日本で働くケース、特定技能生が高度外国人労働者として再び日本で働くケースが存在する）を発信するページに、最短経路で誘導する。
居住地	外国人労働者ユーザーの住んでいる地域の生活情報・便利情報・イベント情報を提供する。

- ☑ JP-MIRAI ポータルの各種機能と連携し、トップページで情報の通知や、外国人労働者ユーザーに情報入力を促すためのリコメンドをポップアップなどにより行う。以下に、トップページで通知・リコメンドする情報の例を示す。

**表 8：トップページで通知・リコメンドする情報（案）**

情報種別	トップページにおける情報の通知・リコメンド
ユーザー登録情報のリコメンド	ユーザー登録情報のうち、任意で入力する基本的な属性情報（在留資格、在留ステータス、居住地）が未入力の場合、入力をリコメンドする。また、一定期間経過後に、必要に応じて、ユーザー登録情報の更新をリコメンドする。
所属団体への FB・体験談の記入	ログイン後の外国人労働者ユーザーに対し、所属団体への FB 情報・体験談等の記入をリコメンドする。
定点調査の回答	定点調査の回答への協力をリコメンドする。
生活情報・便利情報・イベント情報	外国人労働者ユーザーの居住地近隣で、直近で開催されるイベント情報などを通知する。
日本での暮らしにおける緊急時の情報	日本で生活する外国人向けの災害情報や新型コロナウイルス対応に関する情報などのうち、特に重要かつ緊急性の高い情報を通知する。
新しいニュースの新着記事	特に、外国人労働者ユーザーが登録した基本的な属性情報（在留資格、在留ステータス、居住地）に関する記事が掲載された場合などに、新着記事の存在を通知する。

### 3) 基本機能設計書

#### 基本機能スコープの前提条件：

JP-MIRAI ポータル運用主体が、事前に、シナリオ別メニューの文言決定と属性情報に応じて提示する文言の選定を実施しておく。

## 基本機能 :

JP-MIRAI ポータルサイトのトップページとして、訪問者への過不足ない情報提供と各配下ページへのスムーズな誘導を行う。主に以下の機能を持つものとする。

### (a) ユーザー属性情報に応じたシナリオ別メニュー表示機能

ユーザーの属性情報（在留資格、在留ステータス、居住地）によって、シナリオ別メニューに表示する情報を切り替え、当該ユーザーが求める頻度が高いと推測されるページへ最短で到達できるよう、誘導を行う。また、当該ユーザーの属性情報に関する情報（居住地における生活情報・便利情報・イベント情報）を表示する。

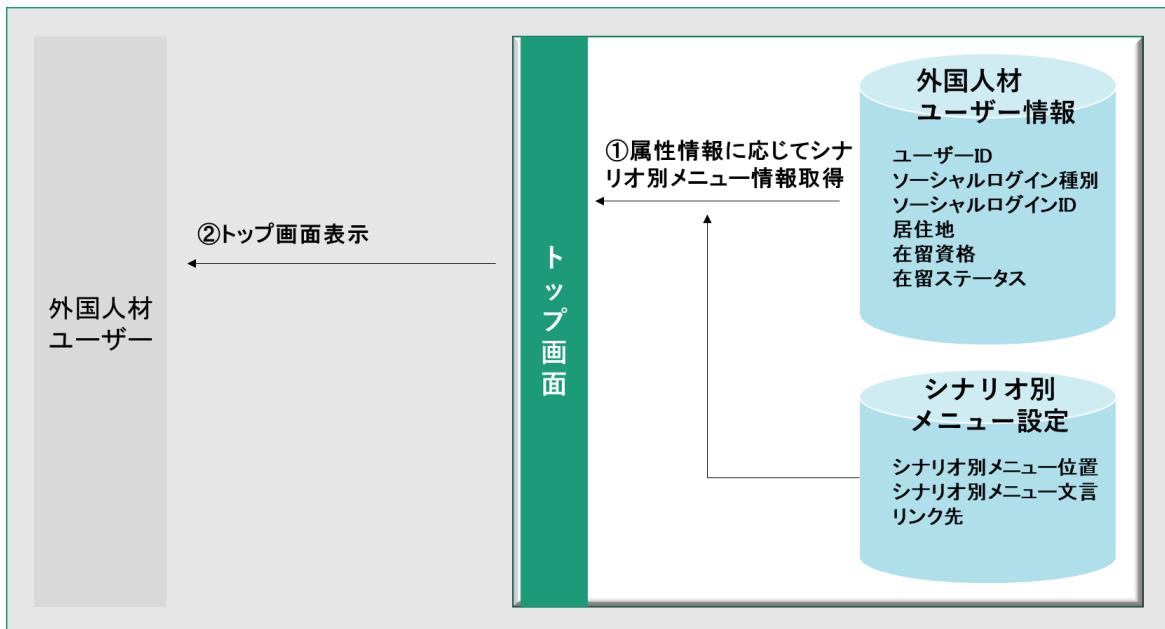


図 11：ユーザー属性情報に応じたシナリオ別メニュー表示機能の基本機能概要図



図 12：ユーザー属性情報に応じたシナリオ別メニュー表示機能のイメージ

### (b) その他の情報表示

- (ア) ユーザー情報の表示：ログイン後は、ログインしているユーザーの情報を表示する。ただし、詳細はマイページ等で表示されればよいため、在留資格、ユーザーランクの表示等、一部の情報を表示する。ログイン前は、ユーザー登録・ログインボタンを表示する。
- (イ) ハンバーガーメニューの設置：ハンバーガーメニューを設置し、使用頻度の低いボタンはこの中に配置する。ログアウトボタン、マイページやユーザー登録情報の確認・変更画面へのリンクなどが該当する。
- (ウ) 階層別メニュー：(ア)とは別に、全ページへのリンクのためのメニューボタンを設置し、(ア)ではカバーしきれない情報への導線とする。
- (エ) 定点調査サービスへの誘導：JP-MIRAI ポータル運用主体がアンケートを実施する場合、アンケートページへの誘導リンクおよび協力を依頼する文言を表示する。
- (オ) FB 情報サービスへの誘導：JP-MIRAI ポータルの FB 情報サービスへの誘導のためのリンクを表示する。
- (カ) 相談窓口・救済サービスへの誘導：ログイン済みユーザーに対しては、JP-MIRAI ポータルの相談窓口・救済サービスへの誘導のためのリンクを表示する。(未ログインユーザーに対しては表示しない)。



図 13：その他の情報表示機能のイメージ

### **基本機能の留意事項 :**

- ◆ 上記のうち (a) は、プロトタイプのトップページ上部、イラストおよびシナリオ別メニューの文言の部分に相当するものである。必ずしもプロトタイプに準ずる必要はないが、デザイン、レイアウトの変更については発注者との協議のもの行うものとする。
- ◆ 上記のうち (a) は、文言、リンク先等を容易に変更できるよう、管理機能として設定画面を設置するものとする。
- ◆ 外国人労働者ユーザーへのサポートの一環として、質問や相談内容を送信するとあらかじめ設定された簡単な回答が返ってくる、チャットボットの設置を検討する。
- ◆ 「やさしい日本語」を含む、各言語の切り替えボタンを設置する。どの言語のページを設置するかについては、発注者との協議のもの決定する。
- ◆ 文字の拡大や、色調の切り替えボタンを設置するなど、アクセシビリティへの配慮を行う。

## **2-2. 外国人労働者・関係者への情報提供**

### **2-2-1. 日本で働く外国人の在留資格**

#### **1) ユースケースシナリオ**

- 外国人労働者ユーザーが、来日前に、技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生のそれぞれの在留資格制度の目的や求められる技能・日本語レベル、従事できる職種などの概要を把握し、自身の関心・能力に適した在留資格を選択したうえで、各在留資格制度について詳しく説明している外部 WEB サイトを把握し、より詳しい情報を得る。
- 外国人労働者ユーザーが、技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生のそれぞれの在留資格を取得し、日本に行くための最初の一歩として何をすればいいかなど、おおよその流れを把握したうえで、各在留資格で日本に行くための手続きなどを紹介している外部 WEB サイトを把握し、より詳しい情報を得る。

#### **2) 要件定義**

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、

- ①技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生、それぞれの在留資格制度の目的や取得要件、取得方法、当該在留資格でできる日本での活動内容などの概要を情報提供し、
- ②外国人労働者ユーザーが、在留資格を得て日本に来る際に参考となる、「それぞれの在留資格を説明するガイドブックや動画」、などの外部情報を紹介し、

来日前の外国人労働者ユーザーが自分に適した在留資格を把握し、在留資格を得て日本で働くことや学ぶための最初の一歩を支援する。

### **仕様の概要 :**

- 技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生のそれぞれの在留資格制度の目的や取得要件、従事

できる職種や業務範囲などの違いを把握し、外国人労働者ユーザーが、自分に適した在留資格を選ぶための情報を提供する。詳しい情報を知りたい外国人労働者ユーザーのために、外部 WEB サイトのガイドブックなどの教材の説明やそのリンクを提示する。

表 9：在留資格制度の目的や概要についての留意点

在留資格	在留資格制度の目的や概要についての留意点
技能実習	技能実習は、外国人労働者が日本での実習を通じて、技能を学ぶための制度であり、就労そのものを目的としていない。日本語や技能をこれから学ぶ外国人労働者が対象であり、資格取得時に高い技能や日本語能力は求められない。在留資格取得のための試験や手続き、従事可能な職種や実習計画に沿った業務内容、在留期間が明確に定められている。なお、技能実習の職種は 85 職種があるが、より大きな括りで「農業」、「漁業」、「建設関係」、「食品製造関係」、「繊維・衣服関係」、「機械・金属関係」、「その他」にまとめられている <sup>1</sup> 。
特定技能	特定技能は、外国人労働者が日本で就労するための制度である。一定の技能・経験などを有する外国人労働者が対象であり、資格取得のための試験を通じて、日本で即戦力として働くことのできるだけの技能や日本語能力を有しているかを問われる。従事可能な職種や業務内容、最大で日本で働くことができる在留期間が定められているものの、外国人労働者自身が日本就労と一時帰国のタイミングを選択できることや、特定技能生に認められた範囲であれば詳細の業務内容は一定程度、受入企業の裁量にゆだねられている。なお、特定技能の受入れ産業分野は①介護、②ビルクリーニング、③素形材産業、④産業機械製造業、⑤電気・電子情報関連産業、⑥建設、⑦造船・舶用工業、⑧自動車整備、⑨航空、⑩宿泊、⑪農業、⑫漁業、⑬飲食料品製造業、⑭外食業、の 14 分野がある <sup>2</sup> 。
高度人材	高度人材は、大学卒業レベルの高い技能や知識を持った外国人労働者が、日本で就労するための制度である。高度人材として認められた職種の範囲であれば、日本人と同じように働くことができる。また、在留資格を更新する限り、在留期間の上限も定められていないため、日本で長く働き、暮らすことができる。なお、高度人材のうち最も代表的な在留資格「技術・人文知識・国際業務」では、自然科学を学んだ技術者、経済・経営・法律・会計・語学などの人文科学を学んだ会社員としての業務、日本以外の国での文化的背景・経験を活かす業務や国際取引の業務などに従事することができる。
留学	留学は、日本の大学や専門学校、日本語学校などで学ぶための制度である。就労は週に 28 時間までのアルバイト以外は認められていない。日本の留学先を卒業するまで日本に滞在することができる。

- ☑ 各在留資格のうち、特に技能実習生／特定技能生について、在留資格を取得して日本で働くまでの流れを分かりやすく提示する。以下、参考情報として、それぞれの在留資格毎の日本で働くまでの流れの特徴を示す。

表 10：在留資格別、日本で働くまでの流れ（案）

在留資格	日本で働くまでの流れ	情報提供の工夫が必要な点
技能実習生	① 送出国で送り出し機関を探す。 ② 送出機関を通じた日本への渡航準備。 ③ 事前研修を受ける。 ④ 日本で実習する。 ⑤ 帰国する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビザ取得や渡航費用支払い、契約手続きなど、各ステップで外国人労働者がやらなければならない手続きの内容についても簡潔に表示する。</li> <li>各ステップで外国人労働者ユーザーがより詳細な情報を参照したい場合の外部情報を紹介する。</li> </ul>

<sup>1</sup> 公益財団法人 国際人材協力機構（JITCO）ホームページ（<https://www.jitco.or.jp/ja/regulation/occupation.html>）

<sup>2</sup> 公益財団法人 国際人材協力機構（JITCO）ホームページ（<https://www.jitco.or.jp/ja/skill/>）

特定技能生	① 技能試験・日本語試験。 ② 会社と契約し、ガイダンスや健康診断を受ける。 ③ 在留資格の取得もしくは既に日本に滞在している場合は在留資格変更。 ④ 生活オリエンテーション。 ⑤ 特定技能として日本で働く。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定技能の場合は日本に行く前の手順が海外にいる人と、既に日本にいる人（技能実習生や留学生など）で異なることに留意する。</li> <li>ビザ取得や契約手続き、試験、生活オリエンテーションの内容など、各ステップの内容についても簡潔に表示する。</li> <li>特定技能 1 号、2 号があるが、在留期限がなく日本で働くことができる特定技能 2 号が認められているのは 2 職種のみ。</li> </ul>
高度人材	高度人材は日本人と同じように直接、会社を探して応募することになる。（詳細は「日本で仕事を探す」を参照）	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度人材は仕事探しの流れに明確に規定された流れがない。</li> </ul>
留学生	留学生は留学先の学校を決めたうえで、直接、応募することになる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>出身国、奨学金を使用する場合などによって詳細な手続きや流れが変わる。</li> </ul>

## 2-2-2. 日本で働く外国人のキャリア

### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、来日前に、技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生の代表的なキャリアモデル、先輩外国人労働者のキャリア体験談を把握し、各在留資格のキャリアの差異（就労で得られる経験、一定期間後に母国に帰国することになるか／日本で長期就労ができるかの違い、等）を理解するとともに、自身の理想のキャリアに沿った在留資格について選択することができる。
- 外国人労働者ユーザーが、技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生の代表的なキャリアモデル、先輩外国人労働者のキャリア体験談を把握し、日本で学んだ経験や技能を活かしたネクストキャリアを意識することや、考えることができるようになる。

### 2) 要件定義

目的： JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、

- ①技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生、それぞれの在留資格の代表的・理想的なキャリアモデル、体験談の情報を提供し、
- ②外国人労働者ユーザーが自分のキャリアについて考える際に、参考となる「キャリアモデルやキャリアの事例などについて情報発信しているサイト」などの外部情報を紹介し、外国人労働者ユーザーに、各在留資格で働いた後のキャリアをイメージさせることで、日本で得た経験や技能を活かしたネクストキャリアにつなげることを支援する。

### 仕様の概要：

- 技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生のそれぞれの在留資格における代表的・理想的なキャリアモデルとして、日本で働き始めてから働き終わるまでのキャリアのステップ、将来の働き方の選択肢などの情報を提供する。また、キャリアモデルや事例などについて発信をしている外

部 WEB サイトの説明やリンクを紹介する。例として、技能実習生及び特定技能生のキャリアモデルの例を以下に示す。

表 11：在留資格別、日本で働く外国人労働者のキャリアモデルの留意点

在留資格	日本で働く外国人労働者のキャリアモデルの留意点
技能実習生	<p>技能実習生は、最大 5 年間の実習中に技能を習得し、送出国に帰国した後に、日本で学んだ技能・経験を活かして就職、起業することや、学んだ技能を広めて地域産業に貢献することが理想的なキャリアモデルである。実際には、技能実習を単なる出稼ぎの機会と捉え、送出国で活かせる技能と無関係の職種を選択する例もあるため、事前に、次のキャリアを意識して業種・職種を選択することが必要。また、一部の職種では技能実習から特定技能に移行し、より長く日本で働くキャリアを選択することもできる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>技能実習生のキャリアモデル (母国での起業・就職)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 技能実習のキャリアを考える</li> <li>●得意・好きなことは? ●技能実習後にどの職種で働く?</li> <li>②事前研修</li> <li>③日本での生活・研修・技能実習</li> <li>④特定技能の試験に合格</li> <li>⑤日本で特定技能に移行する</li> <li>ゴール ●技能実習生をまとめる現場のリーダーとして働く。 ●日本でより長く働いて、もっとお金をためる。</li> </ul> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>技能実習生のキャリアモデル（特定技能への移行）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 技能実習のキャリアを考える</li> <li>●得意・好きなことは? ●母国で活かせる技能は?</li> <li>②事前研修</li> <li>③日本での生活・研修・技能実習</li> <li>④母国で就職・起業する</li> <li>ゴール ●高い技能でよりよい仕事に就職する。 ●会社の現場リーダーや、起業して技術を広める。</li> </ul> </div> </div>
特定技能生	<p>特定技能生は、累計で最大 5 年間、日本で働くことができる。就労中は外国人労働者の現場リーダーとして働き、資格を取ってキャリアアップすることや、転職すること、累計 5 年間の期限内であれば一時帰国してからまた日本で働くことなど、技能実習生よりもより柔軟にキャリアを設計することができる。また、「建設」と「造船・船用工業」の 2 職種のみとなるが、特定技能 2 号を取得した場合は在留期間の上限なく日本で働き、家族も帶同して日本で長く暮らすことができる。</p> <div style="text-align: center;"> <p><b>特定技能生のキャリアモデル</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 特定技能人材としてのキャリアを考える</li> <li>●自分の経験・スキルを活かせる仕事は? ●特定技能の後も、日本で働きたい?</li> <li>②技能・日本語の試験に合格</li> <li>③日本で特定技能(1号)として働く (決まった職種のなかであれば、日本人と同じように自由に働くことができる)</li> <li>④日本で特定技能(2号)で働きつづける (「建設」と「造船・船用工業」の2職種のみ)</li> <li>⑤母国で就職・起業する</li> <li>●外人材の現場リーダーとして技能を高めたい。 ●資格を取ってキャリアアップしたい。 ●もっとやりたい仕事に転職したい。</li> <li>一度、帰国してからまた日本で働くことが可能</li> <li>帰国後のキャリア ●日本の経験や高めたスキルを使って就職、起業したい。</li> <li>特定技能人材としてのキャリアを継続 ●家族も日本に連れてきて日本で長く仕事をしたい。 ●日本でより長く働いて、もっとお金をためたい。</li> </ul> </div>
高度人材	高度外国人労働者は在留資格を更新できる限り、在留期間に制限がなく、専門分野のスペシャリストになることや、日本人社員と同じように出世して管理職となることなど、自由にキャリアを設計できる。
留学生	留学生のキャリアモデルは、日本語学校で学んだ後に日本で働くことや、大学・大学院を卒業・修了して高度人材として日本企業で働くなど、多岐にわたっている。

- ☑ JP-MIRAI ポータルでキャリア体験談を掲載し、外国人労働者ユーザーが、自身の関心のあるキャリア体験談（先輩外国人労働者の職歴、給与、日本就労中に身に着けた経験・技能、日本就労後のキャリアなど）を検索、閲覧することができるようにする。なお、キャリア体験談は、「2-3-2. FB 情報」の機能で、情報を収集し、JP-MIRAI ポータル内部でキャリア体験談を在留資格や掲載日時、職種、その他関連キーワードを整理したデータベース化し、キャリア体験談を検索できるようすることを想定している。当該基本機能については「2-3-2. FB 情報」の基本機能設計書を参照のこと。

## 2-2-3. 日本での仕事、働き方

### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、技能実習生／特定技能生／高度人材のそれぞれの在留資格で従事できる仕事のうち、代表的な職種について、職場環境や働き方について概要を把握することや、外部WEBサイトを把握し、より詳しい情報を得る。
- 外国人労働者ユーザーが、外国人労働者が日本企業で働くときに気を付けるべき、日本の仕事の文化やビジネスマナー、職場で働くうえでの安全衛生について概要を把握することができる。

### 2) 要件定義

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、

- ①技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生、それぞれの在留資格で従事できる仕事について、日本における職場環境や働き方について情報提供し、
- ②日本で仕事をする際に、「先輩外国人労働者の働き方の事例」、「働くときに気を付けるべき安全衛生のルール」などの外部情報を紹介し、  
外国人労働者ユーザーが、日本で働く際の具体的な働き方をイメージして、職種を選択できることを支援するとともに、日本で働くときに最低限守るべきマナーやルールについて学ぶことを支援する。

### 仕様の概要 :

- ☑ 外国人労働者ユーザーである技能実習生／特定技能生／高度人材のそれぞれの在留資格で従事できる職種ごとに、働き方（職場環境、業務内容や業務範囲、働き方の事例など）を把握できる情報を提供する。職場環境については写真なども使用し、イメージがつきやすいように工夫する。また、外国人労働者の仕事や働き方の事例などについて発信をしている外部 WEB サイトの説明やリンクを紹介する。

表 12 : 在留資格別の働き方の特徴

在留資格	在留資格別の働き方の特徴
技能実習生	技能実習では、工場や建設現場、農家、船上などの現場仕事が多い。業務内容は職種ごとに異なるが、上司の指示やマニュアルに従ってシンプルな作業を繰り返す単純労働が主となる。
特定技能生	特定技能では、専門性と日常会話程度の日本語能力を活かして働くことになり、業務内容と職場環境は職種ごとに多岐にわたる。
高度人材	高度人材は、エンジニア、プログラマー、経理、法務、マーケティング、貿易、翻訳・通訳、語学教師、海外取引業務、デザイナーなどの業務において、日本人社員と同じように働く。

## 農業分野での働き方、職場環境（例）

農業分野の働き方と職場環境の例を右に示す。業務内容としては農作物の栽培、収穫、運搬や動物の世話をすることを写真とともに示しており、1日のスケジュールでルーティーンワークのイメージを外国人労働者ユーザーに沸かせたうえで、就労環境が都会から離れた自然豊かな農場などであることなどを記載している。

農場や畜産農家のスケジュールと、実際に牛舎で作業する女性の写真が表示されている。

農場のいのちご農園で技能実習生として働くベトナム人女性の一日のスケジュール

時間	スケジュール	時間	スケジュール
5時半	6時起床	13時	14時アフターアクティビティ。ハウスの外でいのちごの農園を育てます。
6時朝食	7時出発	15時	16時収穫
8時着	8時～10時：いのちごの収穫・選別・販売	17時	18時牛舎で休憩
10時	11時	19時	20時本日の収穫
11時	12時昼食	21時	22時
12時	13時午後	23時	24時就寝

併日のおこし方  
併日は、スパーや観光地に連れて行ってくれることもあります。この夏には、社員が海辺のキャンプ場でバーベキューパーティを開いてくれました。  
直2回の休みの日は、朝ゆっくり起きますが、その後は日本語の勉強を時間以上します。



図 14：働き方や労働環境のコンテンツのイメージ

- ☑ 外国人労働者ユーザーが、日本で働くうえで知っておくべき日本の仕事の文化やビジネスマナーの説明を提示する（例：時間の考え方、服装、日本語コミュニケーション、敬語、上下関係など）。また、外国人労働者向けに、日本の仕事の文化やビジネスマナーを学ぶためのコンテンツなどについて発信をしている外部WEBサイトの説明やリンクを紹介する。
- ☑ 外国人労働者ユーザーが、日本で働くうえで知っておくべき安全衛生の情報について、分かりやすく提示する。詳しい情報を知りたい外国人労働者ユーザーのために、外部WEBサイトのガイドブックなどの教材の説明やそのリンクを提示する。なお、外国人労働者向けに安全衛生の情報提供をしているものとして代表的な厚生労働省のWEBサイトでは、職種別で安全衛生の教材を紹介しているが、JP-MIRAI ポータル上においては、外国人労働者ユーザーにとって煩雑になりすぎないように表示をするなど考慮が必要（例えば、現場での危険行動、健康安全などの安全衛生の分野別で整理し、表示する等）。

### 2-2-4. 日本での仕事を探す

#### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、優良で信用できる送出機関・監理団体・受入企業の団体・企業情報、ならびにこれらの団体・企業が提供する求人情報に容易にアクセスできる。
- 外国人労働者ユーザーが、来日前や在日中に、日本における就職活動の方法、外国人労働者を探しやすい業種などの概要の情報を把握できる。
- 外国人労働者ユーザーが、JP-MIRAI ポータルサイトを通じて、特定技能生／高度人材／留学生向けの就労情報発信をしている外部WEBサイトを把握し、より詳しい就労情報を得る。
- 外国人労働者ユーザーが、技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生向けの就労に関するオン

ラインイベントの情報を得る。

- 高度人材が、JP-MIRAI ポータルサイトを通じて、高度人材の採用チャネル、活用成功事例を発信するWEBサイト（JETRO「高度人材活躍推進ポータル」等）を把握する。

## 2) 要件定義

**目的：** JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、

- ①外国人労働者ユーザー、技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生、それぞれの在留資格の特徴にあわせた、日本における就労のための活動方法を提供し、
- ②日本で仕事を探す際に、参考となる「仕事探しで便利なアプリ・サイト」や「日本で仕事を探すためのイベント」などの外部情報を紹介することで、  
対象外国人労働者ユーザーの、日本での仕事探しを支援する。

### 仕様の概要：

- ☑ 外国人労働者ユーザーである技能実習生／特定技能生／高度人材／留学生の在留資格の特徴にあわせて、外国人労働者ユーザーによる日本での仕事探しを支援する情報を提供すること。

表 13：在留資格別、日本での仕事を探す際の留意点

在留資格	日本での仕事を探す際の留意点
技能実習生	技能実習生は、日本で技術を学ぶための実習生であり、業務可能な範囲が限られている。基本的には、送出し機関を通じた就労に限られる。
特定技能生	特定技能生は、一定の技術力・経験・資格などを有する外国人労働者であり、日本国内での就労活動も自由である。日本語レベルは十分ではなく、就労可能な分野は限られるが、在留資格を更新することで、国内での就労を継続し、長期に就労することも可能である。
高度人材	専門性が高く、日本での仕事探しは、日本人材とほぼ変わらない。日本語レベルには差はあるものの、高度人材自身で、あらゆる情報サイト・就職サイトを確認し、就労のための活動が可能である。
留学生	日本語レベルが高く、高度人材と同様に、日本人材とほぼ変わらない方法で、日本での仕事探しが可能である。所属先の大学・学校などを通じて、就労の活動が可能である。

- ☑ 各在留資格の特徴を踏まえた、日本での仕事探しの方法・コツを、分かりやすく提示する。以下、参考情報として、表 3 に在留資格毎の特徴を踏まえた、主な日本での仕事探しの方法を示した。

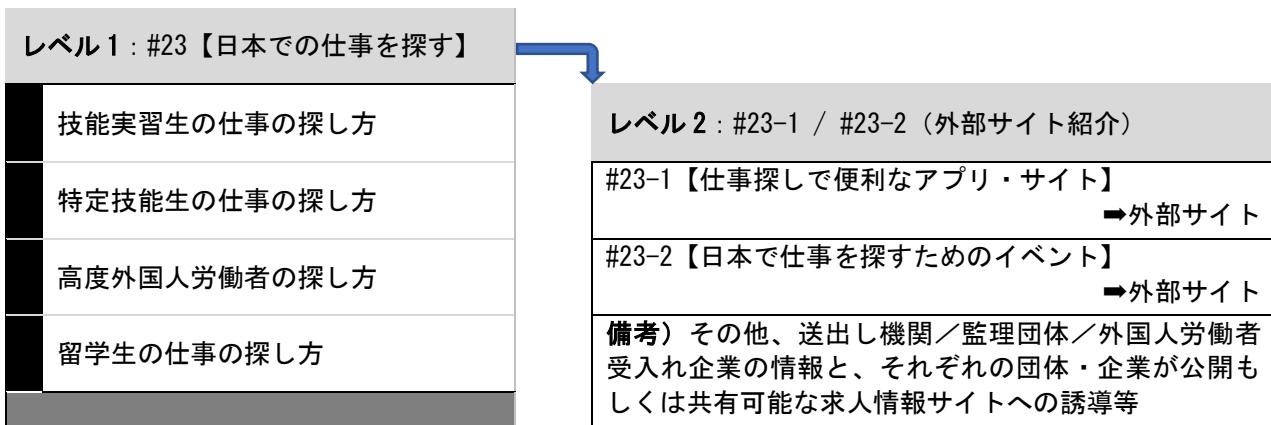
表 14：在留資格の特徴を踏まえた日本での仕事探しの方法（案）

	労活動を通じて就労する機関	活動を通じて就労する監理団体を	労活動を通じた就労する公的な機関	労活動を通じて就労する求人サイト	民間企業の就労活動による就労体験とシップインターナン
技能実習生	◎	○	×	×	×
特定技能生	◎	◎	△	○	×
高度人材	×	×	◎	◎	◎
留学生	×	×	○	◎	◎

- ◎ : 一般的な仕事探しの方法であり効果的、
- : 仕事探しの方法として有効、
- △ : 仕事探しの方法として可能性は有り、
- × : 仕事探しの方法として可能性はない

- ☑ JP-MIRAI ポータルでは、外国人労働者ユーザーからの声を拾い上げ、送出し機関、監理団体、外国人労働者受入れ企業に対する FB 情報を入力し、優良で信用できる JP-MIRAI 認定の送出し機関、監理団体、外国人労働者受入れ企業の認定作業が想定されている。なお、【2-1-2. 外国人労働者受入れ団体・企業の JP-MIRAI 認定登録・変更・削除・参照・検索機能】において、JP-MIRAI ポータル内部で JP-MIRAI 認定送出し機関、監理団体、外国人労働者受入れ企業をデータベース化し、外国人労働者ユーザーが、これらのデータベースを参照できるようにする。JP-MIRAI ポータルは、同情報提供サービスを通じて、外国人労働者ユーザーが、優良で信用できる外国人労働者関連の団体・企業情報を確認し、これらの団体・企業が提供する求人情報に容易にアクセスができるように配慮する。なお、当該基本機能設計書については、【2-1-2. 外国人労働者受入れ団体・企業の JP-MIRAI 認定登録・変更・削除・参照・検索機能】の基本機能設計書を参照のこと。

#### 【参考情報（プロトタイプ例）】



#### 2-2-5. 日本でのくらし

##### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、来日前に、日本の地域ごとの特徴の概要を知り、日本での暮らしに興味・関心を持つことや、自分が生活するのに適した地域について把握できる。
- 外国人労働者ユーザーが、在日中に、JP-MIRAI ポータルサイトを通じて、自分の住む町の地域交流イベントや、自治体が発信する生活情報を把握する。
- 外国人労働者ユーザーが、来日前や在日中に、役所での手続きや、医療、教育、生活上のルール、緊急情報、便利な民間サービスなど外国人が日本で暮らすにあたって知っておくべき基本的な生活の情報を把握することができる。

##### 2) 要件定義

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、

- ①外国人労働者ユーザーが、日本で暮らすために参考となる、基本的な生活情報、日本の地域の特徴などの概要を情報提供し、
- ②外国人労働者ユーザーが、日本に来てから生活するなかで必要な「地域交流のイベント」、「外国人労働者向けの生活サービスに関する WEB サイトやアプリ」などの外部情報を紹介し、  
外国人労働者ユーザーが日本の地域の特徴を理解することや、日本での生活するための基本的な知識を得ることを支援する。

**仕様の概要 :**

a) 住むまちについて知る

- ☑ 来日前の外国人労働者ユーザーが、自分が暮らすのに適した地域を選択できるという観点で、日本の地域ごとの特徴の概要（文化、産業、気候、食事など）について、その地域の写真なども交えて分かりやすく提示する。
- ☑ 地方自治体が、外国人労働者向けに情報発信している情報、自治体の外国人労働者向け窓口の説明や WEB サイトのリンクを提示する。各自治体の WEB サイトは、多言語対応や外国人労働者向けの情報発信への力の入れ具合について差異があるため、リンク先の WEB サイトにおいてどのような情報を、どの言語で入手できるかなどについて、JP-MIRAI ポータル内で説明をするように配慮する。
- ☑ 外国人労働者向けのイベント情報について、各自治体の WEB サイト等から情報収集し、JP-MIRAI ポータル内部で地域やイベント種別、開催時期ごとに整理してデータベース化する。JP-MIRAI ポータル上では、地域やイベント種別、開催時期、キーワードをもとにイベントを検索できるようにしたうえで、外国人労働者ユーザー向けに情報発信する。なお、各自治体のイベント情報を収集する手段については発注者及び JP-MIRAI 事務局と協議のうえ、検討する。

《各自治体のイベント情報を収集する手段（例）》

- ✓ JP-MIRAI ポータル運営主体で情報提供フォーマットを規定して、各自治体に共有し、各自治体から収集したデータを JP-MIRAI ポータルにアップロードする。
  - ✓ JP-MIRAI ポータル運営主体が独自で各自治体のイベント情報を調査する。
- ☑ 情報提供の地域区分が、地方、県もしくは市区町村ごとのいずれかが想定される。以下の観点を踏まえて、発注者と協議のうえで決定する。

表 15 : 地域区分についての留意点

地域区分	
地域ごとの特徴	地域の特徴（文化、産業、気候、食事など）については、主に来日前の外国人労働者ユーザーを対象としているため、県や市区町村などの地域区分だと選択肢が多くなりすぎる懸念がある。そのため、地方毎もしくは主要な都道府県の特徴を提示することが考えられる。
自治体情報	自治体情報については、都道府県もしくは市区町村毎での発信が想定される。都道府県単位の場合、大都市だと多数の窓口があり、外国人労働者にとって自分の

	地域の情報を見つけるにあたり煩雑になりすぎる懸念がある。但し、全ての地域で市区町村毎の情報を発信すると、情報更新の難易度が高くなる。
地域のイベント	地域のイベント情報は、なるべく地域を絞って検索ができることが好ましいが、全ての地域で市区町村毎の情報を発信すると、情報更新の難易度が高くなる。

- ☑ 地域ごとの特徴の概要を紹介する Web ページについて、以下に、コンテンツの例を示す。以下の例では日本の地図を示したうえで、地方ごとの特徴を別の Web ページにて紹介している。

### 地域の特徴の Web ページ

【地域の特ちょう】

自分の住んでいる、住む予定の地域をクリックして、どんな特ちょうがあるのか調べてみましょう。

九州  
40. 福岡  
41. 佐賀  
42. 長崎  
43. 熊本  
44. 大分  
45. 宮崎  
46. 鹿児島  
47. 沖縄

中国  
31. 鳥取  
32. 島根  
33. 岡山  
34. 広島  
35. 山口

近畿  
24. 三重  
25. 滋賀  
26. 京都  
27. 大阪  
28. 兵庫  
29. 奈良  
30. 和歌山

中部  
15. 新潟  
16. 富山  
17. 石川  
18. 福井  
19. 山梨  
20. 長野  
21. 岐阜  
22. 静岡  
23. 愛知

東北  
1. 北海道  
2. 青森  
3. 岩手  
4. 宮城  
5. 秋田  
6. 山形  
7. 福島

関東  
8. 茨城  
9. 栃木  
10. 群馬  
11. 埼玉  
12. 千葉  
13. 東京  
14. 神奈川

【北海道の特徴の Web ページ】

北海道の特ちょうを知ろう

日本の各地域の、文化や産業、気候、食事にどんな特ちょうがあるのか調べてみましょう。  
地域の事をよく知れば、これから日本に来るあなたは、準備が出来ます。  
すでに日本に住んでいるあなたは、自分が住んでいる地域や日本にきっと興味が持てるかもしれません。  
ここでは、北海道の特ちょうを紹介します。

文化

農業

北海道の産業は、大きな規模の農業と、漁業を中心です。農業で  
はジャガイモ、小麦、玉ねぎなどの収穫が多いです。広い土地を生かし  
て、酪農も行われています。

【九州の特徴の Web ページ】

九州の特ちょうを知ろう

日本の各地域の、文化や産業、気候、食事にどんな特ちょうがあるのか調べてみましょう。  
地域の事をよく知れば、これから日本に来あなたは、準備が出来ます。  
すでに日本に住んでいるあなたは、自分が住んでいる地域や日本にきっと興味が持てるかもしれません。  
ここでは、九州の特ちょうを紹介します。

文化

農業

九州は、古代からアジアの各國や、  
世界の諸々との交流をささました。  
海外との窓口としても栄えた歴史を持ちます。大分府（福岡県）  
や出島（長崎）など、歴史や歴史的な建築などを学ぶ場所がたくさんあります。

図 15：住むまちについてのコンテンツのイメージ

### b) 日本での暮らしの中で知っておきたいこと

- ☑ 外国人労働者ユーザーが、日本で暮らすうえで知っておくべき、役所での手続きや、医療、教育、生活上のルールなどの基本的な生活の情報について、分かりやすく提示する。なお、日本に在留できる上限期間が決まっている外国人労働者（技能実習生、特定技能生 1 号、留学生）と、日本で長期に就労し、家族帯同で暮らすことができる外国人労働者（特定技能生 2 号、高度人材）については、必要となる生活情報が異なることも考慮しつつ、それぞれの外国人労働者ユーザーに応じて必要な情報を優先的に表示するなど、工夫をする。

表 16：外国人労働者目線で必要な生活情報の例

生活情報種別	外国人労働者が必要とする情報	在留期間との関係
行政手続き	入管手続きや在留カードの発行、入居・転居時の転入手続きなど、必ず必要になる手続きについて、どこで何をすれば良いかの説明。	△ で数年も必要の滞在
住む家	家の探し方や賃貸契約、外国人に賃貸住宅を探すサポートをしているサ	

	サービスなどの紹介。	
食事	宗教上の配慮がある食材販売店やレストランなどの情報。	
言葉	翻訳サービス、行政の多言語での生活相談窓口の情報。	
金融	銀行通帳の作り方、預金や海外送金ができるサービスの情報。	
生活のルール	ごみの捨て方、騒音、近隣住民との付き合い方など。	
医療	多言語で相談できる病院・クリニック、医療保険。	
緊急情報	災害情報、新型コロナウイルス対応についての多言語での情報。	
年金・保険	年金加入、健康保険加入や、脱退一時金制度の情報。	
教育	多言語での日本の教育制度や学校教育についての情報。	
子育て	保育園や幼稚園、健診、出生届など。	
介護福祉	介護保険や介護に関する相談窓口。	

#### c) 日本でのくらしにおける緊急時の情報

- 日本で生活する外国人向けの災害情報や新型コロナウイルス対応に関する情報などを発信している外部WEBサイト・アプリなどの説明とそのリンクを提示する。
- また、特に重要かつ緊急性の高い情報については、JP-MIRAI ポータルのトップページの「新しいニュース」などに掲載することやJP-MIRAI ポータルの通知機能などを使い、外国人労働者ユーザーに通知を行うことについても検討する。

#### d) くらしの上で便利なアプリ・サイト

- 日本で暮らす外国人向けの、生活を便利にする公的・民間の外部WEBサイトやアプリなどの説明とそのリンクを提示する。特に、賃貸物件探しや契約、携帯電話の購入、海外送金を含む金融サービス、宗教や文化に応じた食事、宗教施設、翻訳、観光、災害対策など、外国人労働者ユーザーにとってニーズや重要性が高いサービスを中心に紹介する。以下に、外部WEBサイトの説明とリンクを提示しているコンテンツのイメージを示す。

## くらしの中で便利な情報について



日本でのくらしの中で、便利な情報をまとめました。  
住む家を探す、お金を貯めたり、家族にお金を送る、災害への準備をする、観光をする、礼拝所をさがす、ハラールレストランをさがす、相談窓口をさがす、母国語にやくす、携帯電話を買うときに便利な情報を↓にまとめました。

The screenshot shows a mobile application interface. At the top, there are four small illustrations of people. Below them, a large orange downward arrow on the left and a large orange vertical scroll bar on the right indicate the content can be scrolled. The main area is titled "くらしの中で便利な情報について" (Convenient Information in Daily Life). It features a list of items in orange boxes:

- ▶ くらし全体
- ▶ 住む家を探す
- ▶ お金を貯めたり、家族にお金を送る
- ▶ 災害への準備をする
- ▶ 観光をする
- ▶ 礼拝所をさがす
- ▶ ハラールレストランをさがす
- ▶ 相談窓口をさがす
- ▶ 母国語にやくす
- ▶ 携帯電話を買う

Below this list is another "くらし全体" section with a house icon and text about living in Japan. A blue button labeled "自治体国際化協会「多文化共生ツール・サイト」" is also present.

On the right side of the main content area, there is a blue downward arrow pointing to a detailed section titled "住む家を探す". This section includes a house icon, text about finding houses, and a blue button labeled "外国人生活支援ポータルサイト「住む家を探す」".

図 16：くらしのなかでの便利な情報のコンテンツのイメージ

### 2-2-6. 悪い人にだまされないために

#### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、送出機関、監理団体、受入企業のうち、悪徳団体、優良な団体の一般的な特徴など、団体選びにあたっての基礎知識を得ることができる。
- 外国人労働者ユーザーが送出機関、監理団体、受入企業へのFB情報の入力にあたり、FBの前提知識となる悪徳団体による違法・違反行為や、優良団体の要件を情報提供することで、外国人労働者ユーザーは、悪徳団体、優良な団体の基準について理解できる。
- 外国人労働者ユーザーが、先輩外国人労働者がJP-MIRAIポータルに入力した送出機関、監理団体、受入企業の体験談として具体的な事例・エピソードを知ることで、悪徳団体のどのような行為に注意すべきかを具体的に知ることや、優良な団体を選ぶポイントを知ることができる。

#### 2) 要件定義

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、

- ①外国人労働者ユーザーに、送出機関、監理団体、受入企業の団体選びの際の悪徳団体、優良な団体の一般的な特徴などについての基礎知識を提供し、
- ②外国人労働者ユーザーに、JP-MIRAI ポータルに入力された先輩外国人労働者の体験談を提供し、

外国人労働者ユーザーが悪徳団体を避け、優良団体を選びやすくなるための知識・ノウハウとともに、送出機関、監理団体、受入企業のフィードバック情報の提供をする際の前提知識を提供する。

**仕様の概要 :**

- ☑ 送出機関、監理団体、受入企業のうち、悪徳団体、優良な団体の一般的な特徴や、団体を選ぶ際の探し方、目利きのポイントなどを把握し、団体選びにあたっての基礎知識などの情報を提供する。また、送出機関、監理団体、受入企業を選ぶ際に注意すべきポイントについて紹介している、外部 WEB サイトの情報を提供する。
- ☑ 送り出し費用については、JP-MIRAI ポータルの FB 機能を通じて、外国人労働者ユーザーから実際に掛かった費用の情報を収集することを想定している。一定の情報が集められた後、国や在留資格毎の費用相場などについても情報提供することを想定している。
- ☑ 外国人労働者が団体選びの際に知っておくべき情報の例を以下に示す。なお、詳細については添付資料「外国人労働者が団体選びの際に知っておくべき情報の例（仮称）」を参照のこと。

**表 17 : 外国人労働者が団体選びの際に知っておくべき情報（例）**

情報種別	悪徳団体、優良な団体を見分ける観点	送出機関	監理団体	受入企業
送り出し費用	悪徳団体では、送り出し費用で高額な借金を抱えて来日する外国人労働者や、禁止されている保証金・違約金を徴収されるなどの問題がある。なお、国によっては送り出し手数料の上限基準などが定められている。	✓	✓	
事前研修	悪徳団体は、事前研修の実施や定められた研修内容の実施を怠っている。また、事前研修中の研修施設と研修内容について、団体ごとに差がある。	✓		
受入対応	優良な団体は、相談対応（母国語の相談員の確保含む）、日本語支援、住宅確保などの生活支援が手厚い。		✓	✓
制度・手続き等の説明	悪徳団体は、手数料、労働条件、定期的な監査・面談が義務を怠っている。	✓	✓	
ものやお金の取上げなどの禁止行為	悪徳団体は、パスポート・在留カード・銀行通帳の取上げ、携帯電話の所持禁止などを行う事例がある。		✓	✓
給与・費用負担	悪徳団体は、給与の未払いや、最低賃金以下の給与を支払っている。また、外国人労働者に不当な費用負担をさせていることがある。			✓
就労内容	特に技能実習では就労場所や業務内容は明確に定められており、それ以外の行為をすると不法就労となるが、悪徳団体では、異なる実習場所で働くなどの事例がある。		✓	✓
労働時間	悪徳団体は、法定基準以上の超過労働をすることもある。			✓
保険加入	悪徳団体は、労働保険・社会保険など必要な保険に外国人労働者を加入させていないことがある。			✓

- ☑ 外国人労働者ユーザーが送出機関、監理団体、受入企業への FB 情報を入力するにあたり、FB の前提知識となる、悪徳団体の要件としての団体の違法・違反行為、優良団体の要件などの情報を提供する。そのうえで、既にいずれかの団体に所属している、もしくは過去にいずれかの団体に所属していた外国人労働者ユーザーについては、団体のFB情報の入力へと誘導する。なお、技能実習生については出入国在留管理庁および厚生労働省によって団体の禁止行為や優良な団体の要件が「技能実習制度 運用要領」に定められているため、内容を参照したうえで、外国人労働者目線で分かりやすい情報を発信すること。

#### 実際にあったトラブルの事例

**こんなふうに、保証金や違約金を取ることは禁止されています！**



#### 実際にあったトラブルの事例

**こんなふうに、パスポートや在留カードなどを取りあげることは禁止されています！**



図 17：悪徳団体による違反・違法行為のコンテンツのイメージ

- ☑ 先輩外国人労働者の体験談として、外国人労働者ユーザーがJP-MIRAI ポータルに入力した送出機関、監理団体、受入企業の体験談を提供する。なお、体験談は、「2-3-2. FB 情報」の機能で、情報を収集し、JP-MIRAI ポータル内部で在留資格や掲載日時、職種、体験談種別、団体種別、団体名、その他関連キーワードを整理、データベース化し、体験談を検索できるようにすることを想定している。当該基本機能については「2-3-2. FB 情報」の基本機能設計書を参照のこと。

### 2-2-7. もっと日本語を勉強する

#### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーは、来日前に、自国の送出し機関が実施している日本語教育の内容や、自己で日本語を学べる教育機関や NGO などの情報を得て、日本語を学ぶことに興味を持ち、日本語を学ぶための方法を把握する。

- 外国人労働者ユーザーは、来日中に、外国人労働者向けの日本語能力強化、異文化理解向上のための学習教材や、その他インターネット上で公開されている無償の日本語学習教材を得ることで、独学で、日本語を学べるようになる。

## 2) 要件定義

- 目的 :** JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、
- ①外国人労働者ユーザー、特に技能実習生／特定技能生が来日前に、日本語研修の内容を把握し、自国で日本語を学べる教育機関や NGO などの情報を得て、
  - ②外国人労働者ユーザーが、来日中に、外国人労働者向けの日本語能力強化、異文化理解向上のための学習教材をインターネット上から無償で入手でき、
- 対象外国人労働者ユーザーが、もっと日本語を学べる機会を得て、外国人労働者ユーザー自身の日本語レベルの向上を図る支援をする。

### **仕様の概要 :**

- ☑ 主な送出国の、送出し機関が提供している、日本語教育の内容、日本語を学べる教育機関、送出し支援機関、NGO、その他の団体・組織の情報を、JP-MIRAI ポータル上で紹介する。単なるこれら機関・団体のリストのみとするのか、各機関・団体が提供している日本語教育の内容、特徴、日本語レベル、所在地、体験入学の案内など、具体的な情報提供とするのかは、JP-MIRAI 運用主体と事務局が協議して、必要であれば関係がある各国の送出し機関とも交渉する。送出し機関側に情報提供のお願いをすることも考慮し、最終的に JP-MIRAI ポータルで閲覧可能な情報項目の定義、コンテンツ作成のための情報収集、コンテンツ作成と当該ウェブページの作成をする。
- ☑ 外国人労働者ユーザーが、日本語教育の内容を提供している自国の送出し機関を探しやすいうに、また日本語教育の内容を端的に把握できるように配慮する。加えて、日本語を学べる教育機関、送出し支援機関、NGO、その他の団体・組織の情報や、またどのような日本語教育をしているのか、どのような手続きで日本語を学べるのか、容易に把握できるよう配慮すること。
- ☑ 来日中の外国人労働者ユーザーを対象に、外国人労働者向けの日本語能力強化、異文化理解向上のための学習教材を無償で提供している情報ソースを厳選して、JP-MIRAI ポータル上で紹介する。JP-MIRAI ポータル上で、日本語を学ぶためのコツや、ノウハウ、どのようにすると効果的かつ効率的に日本語を学び、使える日本語を習得できるのかについても紹介することを検討する。詳細設計・実装時には、有償だが、JP-MIRAI ポータルの主なユーザーである技能実習生や特定技能生にとって有用な日本語教育、異文化理解向上の教材を確認し、これらを提供している団体・組織とも交渉したうえで、ストリーミング限定で動画教材の提供などの可能性も探る。

### 2-2-8. 日本の外国人労働者関連のニュース

#### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーは、日本国内の外国人労働者ユーザー受入れに関するニュースを確認し、

日本での外国人労働者受入れに関わる実態や課題を把握すると共に有用な情報も得ることができる。

- 外国人労働者ユーザーは、過去の外国人労働者ユーザー受入れに関するニュースを検索し、自身に関連する国内のニュースや知りたいと思うニュースなどを見つけることができる。
- 外国人労働者ユーザーは、日本の関係省庁、FRESC 等の外国人労働者受入れに関するサービス・プロバイダーなどから、外国人労働者自身の不法行為を避けるための情報の周知や、悪徳の受入れ団体・企業、国内の外国人労働者を狙った詐欺行為などに関する注意喚起を受け取る。これにより、日本での就労や生活するうえでのトラブルを回避することができる。

## 2) 要件定義

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、

- ①外国人労働者ユーザーに対して、日本の外国人労働者受入れに関わる最新の有用情報を提供し、
- ②外国人労働者ユーザーに対して、受入れに関する不法行為・悪徳の受入れ団体・企業に対する注意喚起を兼ねた情報提供や生命に関わる緊急性の高いニュースを提供することで、対象外国人労働者ユーザーが、日本での就労や生活を快適にし、日常のトラブルを未然に防ぐことを支援する。

**仕様の概要 :**

- ☑ 日本の外国人労働者受入れに関するニュースを蓄積し、これらを外国人労働者にとって有用な情報 **“一般情報”**、外国人労働者自身の不法行為を避けるための情報周知、悪徳の受入れ団体・企業、国内の外国人労働者を狙った詐欺行為などに関する注意喚起などの情報 **“注意喚起”**、自然災害や感染症など生命に関わる情報 **“緊急情報”** 等のカテゴリに分けて整理する。そのうえで、これらのニュース情報を、同情報の内容をイメージ できるような写真・イラストなどをサムネイル形式で表示すると共に、既述の 3 つのカテゴリ **“一般情報”**、“**注意喚起”**、“**緊急情報”** に分けて明示するなど、外国人労働者にとって見易く分かり易い方法で、ニュース情報を提示するよう工夫する。
- ☑ 外国人労働者ユーザーが、知りたい、関連性の高い、緊急性の高いニュースの情報を見つけられやすいように、各ニュース情報には、ハッシュタグを設けることとする。ハッシュタグの例を以下に示す。実際には、JP-MIRAI 運用主体や事務局側と、どのようなハッシュタグが外国人労働者ユーザーにとって探しやすいのかを協議したうえで決めることを想定している。

表 18 : JP-MIRAI ポータル・ニュース情報のハッシュタグの例

属性項目	#例	備考
在留資格	#技能実習生、#特定技能生、#高度人材、#留学生、等	他の在留資格の#を設けることも検討する。
外国人労働者在留ステータス	#来日前、#来日中、#帰国後	同属性に対して#が必要か検討する。
居住地	#[県名]、#[市長区村名]、等	どの自治体区分で情報を検索させるのが外国人労働者ユーザーにとってよいのか検討する。

表 12 で示したハッシュタグの例は、JP-MIRAI ポータルで想定している外国人労働者ユーザーの属性情報であり、これらのハッシュタグと、外国人労働者ユーザーの属性を紐づけることで、本情報提供サービスのウェブページ上では、当該の外国人労働者ユーザーの属性にあわせたニュース情報を、同ウェブページを開いた（もしくは更新した）タイミングで、表示することが可能。外国人労働者ユーザーの属性情報と、ハッシュタグの紐づけをするかどうかについては、JP-MIRAI 運用主体や事務局側と共に協議すること。既述した外国人労働者ユーザーの属性にあわせたハッシュタグのみならず、他のハッシュタグも関係者間で議論して、外国人労働者ユーザーにとって、よりよい UI となるよう配慮すること。

- ☑ 受入れに関する外国人労働者自身の不法行為に関する情報の周知、外国人労働者に対する悪徳の受入れ団体・企業に対する注意喚起は、JP-MIRAI 事務局側で定期的に実施することとし、その内容や頻度については、JP-MIRAI 運用主体、JP-MIRAI 事務局、JP-MIRAI プラットフォーム会員企業、その他関係者間で協議し、方針やルールを決める。これらの情報は、“注意喚起”カテゴリのニュース情報として、当該ウェブページに加えることを考慮すること。
- ☑ 外国人労働者ユーザーにとって、生命に関わる緊急性の高いニュース（例：台風情報、大雨警報（2次災害の危険性が極めて高い時のみ）、震度速報（生命に関わるほどの大地震の場合）、感染症（緊急事態宣言発令レベルの場合））を収集し、JP-MIRAI ポータルの当該ウェブページに加えると共に、これらの情報は、“緊急情報”カテゴリのニュース情報として、当該ウェブページに加えることを考慮すること。
- ☑ トップページには、当該ウェブページに提示されるニュース情報でも、最新の情報を 3~5つ程度ニュース速報として提示することを想定しているが、“注意喚起”や“緊急情報”に関しては、トップページでの掲載を継続するかどうかの判断を、その情報を発信した日付が最新であるかどうかだけでなく、その重要性と緊急性を鑑みて、JP-MIRAI 運用主体ならびに事務局側が継続して掲載を必要とするかどうかも、その判断基準として考慮すること。

## 2-2-9. 日本で暮らす外国人とつながる

### 1) ユースケースシナリオ

- 来日前の外国人労働者ユーザーが、既に日本での就労を経験している優良な外国人労働者ユーザーと繋がれるように、Facebook や WhatsApp などの既存の SNS を通じた接点ができる。
- 来日中の外国人労働者ユーザーが、日本国内の外国人コミュニティ・所在、地域イベントなどについての情報を得ることができる。
- 外国人労働者ユーザーが、自身の国ならびに日本国内の NGO/NPO を含む外国人労働者受入れに関連する団体・組織が持つポータルサイトにアクセスし、それぞれのポータルサイトの掲示板・相談窓口・問合せ等を通じて、相互の意見交換ができるようになる。
- 帰国後の外国人労働者ユーザーが、日本でのポジティブ・ネガティブ両方の経験について、来日前、来日中の外国人労働者ユーザー向けに、有用な情報の発信、共有ができるようになる。
- SNS コミュニティについては、失踪の帮助やその他不法行為を薦めるものもあるため、掲載にあ

たっては、十分な情報収集を行い、JP-MIRAI 事務局と協議の事。

## 2) 要件定義

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、本情報提供サービスを通じて、

- ①外国人労働者受入れに関する、既存の SNS 上のコミュニティ、便利情報サイトなどを紹介し、積極的な利用を勧める、
- ②送出国ならびに日本国内の NGO/NPO を含む外国人労働者受入れに関連する団体・組織が運営しているポータルサイトを紹介し、その利用方法を指南することで、同じ境遇に置かれている人（もしくは過去に類似の境遇に置かれていた人）と相互に情報共有できる場と機会を提供する。

**仕様の概要 :**

- ☑ 外国人労働者ユーザーに有用と思われる、既存の SNS (Facebook や WhatsApp など) で、国毎、テーマ毎などで、誰でも参加・アクセスできる、公開されたコミュニティ、友達グループサイト、もしくはグループアカウントなどの情報を入手し、本情報提供サービスのウェブページで紹介する。その際に、これらの公開されたコミュニティ、友達サイト、グループアカウントの特徴の紹介、匿名性、利用することのメリット等、外国人労働者ユーザーが確かな利用目的を持ち、安心してこれらのメディアに繋がれるよう配慮すること。なお、紹介するこれらのメディアに違法性はないか、違法行為に繋げるための悪意のあるメディアではないか等について事前に調査・検証し、厳選したものを紹介するよう努める。
- ☑ 上述の既存の SNS 上のメディアについて、その違法性や、悪意のあるものではないかどうか、定期的にモニタリングするための工夫を施すこと
- ☑ 送出国ならびに日本国内の NGO/NPO を含む外国人労働者受入れに関連する団体・組織が運営しているポータルサイト（例：KOKORO Project <https://www.kokoro-vj.org/ja/>）を紹介すると共に、これらのサイトの利用促進を図るための配慮、例えば、利用メリットの提示、これらのサイトで特にお薦めしたいトピックや機能等の説明等も講じること。

### 2-3. 外国人労働者の声を聞く

#### 2-3-1. 定点調査サービス

##### 1) ユースケースシナリオ

- 外国人労働者ユーザーが、来日前、来日中の、それぞれの在留資格の立場での、実態、問題や課題などを、アンケート形式の定点調査で回答する。これらの回答結果は実態調査の統計データとして取りまとめられ、JP-MIRAI の目標である「責任ある外国人労働者受入れ」の実現のための有用なフィードバックとして外国人労働者受入れ関連省庁・機関・団体・企業にも共有される。
- 外国人労働者ユーザーの帰国後の実態把握（例：日本での就労は自身のキャリアに活かせたか？

実習で学んだ内容は送出国でも活かせているか？等）のための調査が実施される。

- 外国人労働者ユーザーによる上述したアンケート形式の定点調査に対する回答は、回答した外国人労働者ユーザーが特定されないよう匿名化されたうえで、外国人労働者受入れ関連機関・団体・企業等に対して情報提供される。

## 2) 要件定義

- 目的 :** JP-MIRAI ポータルは、外国人労働者の声を聞く機能である「定点調査サービス」を通じて、
- ①JP-MIRAI ポータルを使用する全ての外国人労働者に対して、閲覧中にアンケート票を提示し、JP-MIRAI の使用感や、提供コンテンツの改善・改変のためのフィードバックを収集・整理することで、
  - ②外国人労働者は、その外国人労働者属性情報（在留資格、在留ステータス等）と共に、外国人労働者の実態（受入れ満足度、抱えている問題や課題など）を把握するアンケート票（定量調査）を提示し、その回答結果を、JP-MIRAI 関係機関、ならびに外国人労働者受入れ関連機関・団体・企業等向けに収集・整理・共有することで、
- JP-MIRAI ポータルの UI/UX を改善し、外国人労働者にとってより有用なポータルを目指しつつ、JP-MIRAI 関係機関や、外国人労働者受入れ団体・企業に対して、外国人労働者受入れに関する改善を促す。

### **仕様の概要 :**

- ☑ 外国人労働者が JP-MIRAI ポータルを閲覧中に、JP-MIRAI ポータルの使用感や、よく見るコンテンツは何かを把握するため、~~非常に簡単な~~アンケート票をポップアップ形式で提示し、外国人労働者からの回答を得る（《JP-MIRAI ポータル改善に向けた定点調査》）。アンケート票は JP-MIRAI ポータルのトップページにある【日本で暮らす外国人の方へ：アンケート調査にご協力ください（文言は案）】から、外国人労働者の受入れ実態把握のためのアンケート票のウェブページへ遷移させる（《外国人労働者受入れ実態把握のための定点調査》）。
- ☑ アンケート票は、2021 年内に JP-MIRAI 事務局が JP-MIRAI ポータル完成前に第 1 回の定点調査を行う予定である。JP-MIRAI ポータル（本件契約）においては、JP-MIRAI 事務局が第 1 回目の調査踏まえて改善した調査料を作成する予定のため、同調査票を 2022 年以降の調査に活用するものとする。なお、アンケート票の内容や実施方法は、JP-MIRAI ポータルの運用の中で、変更・改善されていくことも想定されることから、詳細設計・実装の際には、JP-MIRAI 運用主体と事務局自らがアンケート票のウェブページを作成する必要性があるかどうかを協議する。
- ☑ 上記定点観測調査から得られた回答結果を、JP-MIRAI 関係機関、ならびに外国人労働者受入れ関連機関・団体・企業等向けに共有できるように、回答結果をデータベース化し、データベースに格納された回答結果を、これらの機関・団体・企業に共有し易いように整理する（例：クロス集計、図・グラフ用に統計情報として加工）。共有の際には、表・グラフなどを用いたレポート機能なども考慮する。加えて、これらの回答結果、特に、《外国人労働者受入れ実態把握のための定点調査》からの回答結果は、JP-MIRAI ポータルのウェブページを通して公開し、JP-MIRAI ポー

タルを使用する外国人労働者にも共有するようにする。JP-MIRAI ポータルの運用の中で、回答結果の共有方法、ならびに共有するレポートやウェブページのレイアウトなどの変更・改善などが必要になってくることも考慮し、詳細設計・実装の際には、JP-MIRAI 運用主体と事務局自らが、共有方法、共有するレポートやウェブページのレイアウトの変更の必要性があるかどうかを協議する。必要な場合には、これらの変更にも対応できるための支援ツールを用意すること。

- ☑ 外国人労働者の日本における在留資格の期限も切れ帰国後の実態把握についても、上述した方法で定点調査を実施する。但し、帰国後は、在留資格の属性情報がなくなり、在留ステータスは帰国後となる。帰国後の実態把握をするために、どのような外国人労働者の属性情報が必要となるかは、JP-MIRAI 運用主体や事務局側と協議すること。なお、帰国後の日本で就労経験を持つ外国人労働者は、日本での就労体験や日本で暮らした経験を既に持っており、加えて、日本での就労経験を自身のキャリアにどう活かしたのかなど貴重な体験談や経験を持つ。上述した定点調査の方法は全て定量調査のみであり、このような定性的な体験談や経験を回答してもらうことは想定していない。本定点調査サービスのスコープとして、定量的な調査のみならず、帰国後の外国人労働者に対して定性的な調査の妥当性や実現性などについても協議すること。
- ☑ 本定点調査へ協力する外国人労働者ユーザーに対しては、その協力の貢献度にあわせて、【アンケート協力ポイント（仮称）】を付与する。ただし、JP-MIRAI ポータルにユーザー登録し、ログインした外国人労働者ユーザーのみを対象とすること。【アンケート協力ポイント（仮称）】のポイント数と、FB 情報サービスに対する協力の貢献度【協力ポイント（仮称）】により、外国人労働者の【ユーザーステータス】をアップグレードする。

(➡『2-1-1. ユーザー登録・ログイン機能』参照のこと)

- ☑ 外国人労働者個人を特定する個人情報（例：名前、住所、メールアドレスなど）と、アンケート票の回答結果との紐づけはしないよう配慮すること。本定点調査サービスの仕様では、上述した全てのアンケート調査において、外国人労働者の属性に紐づく質問や回答を得ることは想定しているものの、外国人労働者個人を特定する個人情報は取り扱わないとしている。ただし、アンケートへ協力した際に付与する【アンケート協力ポイント（仮称）】は、ログインした外国人労働者ユーザーとの紐づけが必要になることから、外国人労働者ユーザーを一意に認識できる【ユーザーID】や個人情報である【メールアドレス】とは、外部に公開される情報ではないものの、JP-MIRAI 内部では紐づけられる。詳細設計や実装時には、個人情報である【メールアドレス】が、【ユーザーID】と共に、アンケートの回答結果と紐づけられ情報漏洩しないよう最大限の配慮をすること。

### 3) 基本機能設計書

#### 基本機能スコープの前提条件 :

本定点調査サービスにおいては、諸分析のため、外国人労働者の属性情報を必要とするが、外国人労働者が JP-MIRAI ポータルに外国人労働者ユーザーとしてログインし、任意である外国人労働者ユーザーの属性情報が既に登録済みである場合には、これをそのまま使用する。その際、外国人労働者の属性情報の入力が必要となる箇所に入力された属性情報は、同アンケートの回答結果を取りまとめる際

に使われるものであり、当該外国人労働者ユーザーの属性情報には反映されないものとする。

### **基本機能 :**

外国人労働者受入れ実態把握のための定点調査サービス（アンケート票～回答結果取り纏め）

処理の概要は下記図の通り。

(a) 外国人労働者受入れ実態把握のための定点調査サービス（回答結果出力）

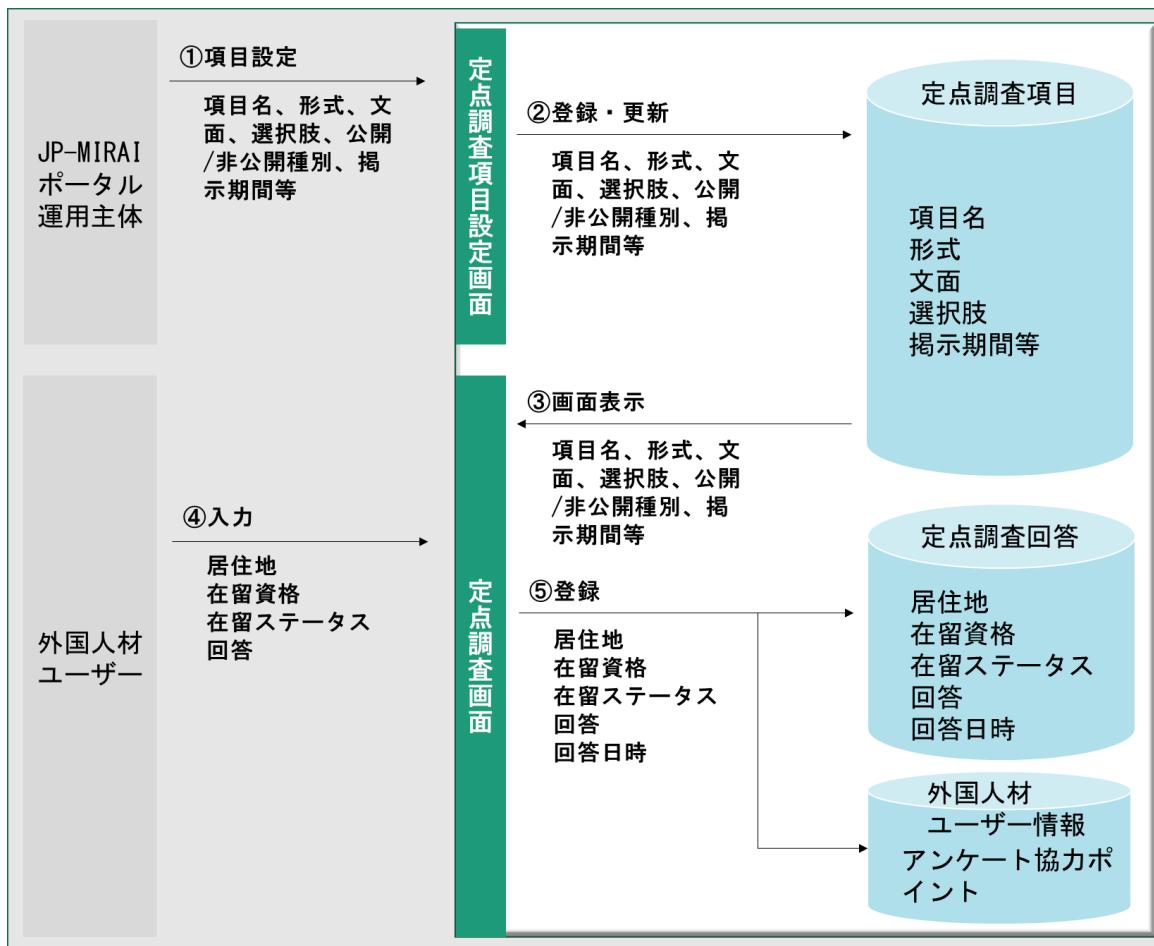


図 18：外国人労働者受入れ実態把握のための定点調査サービス（アンケート票～回答結果取り纏め）の基本機能概要図

~~ 管理画面 ~~

- ① アンケートの項目、形式、文面、選択肢、公開/非公開種別、掲示期間等を設定  
※公開/非公開種別：アンケート項目として情報収集はするが、結果公開は行わない項目に設定する。
- ② 設定された項目を、データベースへ登録

~~ ユーザー画面 ~~

- ③ アンケート項目を画面へ表示
- ④ アンケート項目を入力  
ログインされている場合は、設定済みの居住地等については外国人労働者ユーザー情報から

自動入力。ただし、ユーザー側で変更可能な状態とし、またここで変更した内容については、外国人労働者ユーザー情報としては取り込まない。

⑤ 入力された回答をデータベースへ登録

ログインされている場合は、外国人労働者ユーザー情報へアンケート協力ポイントを加算。

(b) 外国人労働者受入れ実態把握のための定点調査サービス（回答結果出力）

定点調査の回答結果出力機能を提供する。操作・処理の概要は下記図の通り。

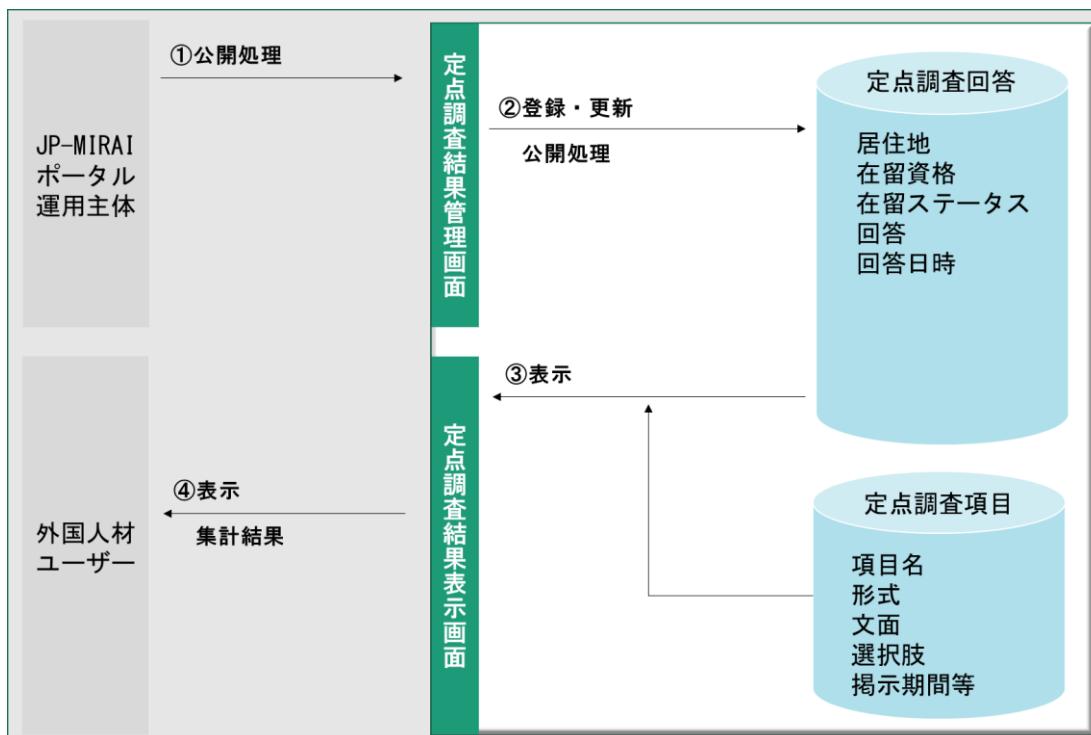


図 19：外国人労働者受入れ実態把握のための定点調査サービス（回答結果出力）基本機能概要図

～～ 管理画面 ～～

- ① アンケート結果の公開処理を行う
- ② 公開処理  
結果の表、グラフ等の生成を行う。

～～ ユーザー画面 ～～

- ③ アンケート結果表示  
項目名等は定点調査項目から取得し、あわせて表示する。
- ④ アンケート結果の閲覧

**基本機能の留意事項：**

- ◆ 外国人労働者受入れ実態把握のためのアンケートに回答することによる外国人労働者全体へのメーリットや、アンケートに回答したとしても、アンケートの質問項目と共に入力をお願いする外国人労働者の属性情報は、外国人労働者個人を特定するものではなく、外国人労働者のプライバシーを十分に考慮したものであることを、外国人労働者受入れ実態把握のためのアンケートのウェブページの冒頭で明示するなど、外国人労働者が安心してアンケートに回答できるよう配慮する

こと。本機能では、回答内容と外国人ユーザーの関連付けは行わない。(回答の匿名性の担保)

### 2-3-2. 関係団体・企業へのフィードバック(FB)サービス

#### 1) ユースケースシナリオ

- JP-MIRAI ポータル運用主体が、ログイン済みの外国人労働者ユーザーから、自身が所属している、もしくは過去に所属していた送出機関、監理団体、受入企業のフィードバック情報（評価）を収集する。
- ログイン済みの外国人労働者ユーザーが、JP-MIRAI ポータルにある「良い団体、悪い団体を見分けるために」の情報閲覧時に、自身が所属している、もしくは過去に所属していた送出機関、監理団体、受入企業の FB を促され、FB 情報を入力する。
- ログイン済みの外国人労働者ユーザーが、JP-MIRAI ポータルにある情報閲覧時に、自身が所属している、もしくは過去に所属していた送出機関、監理団体、受入企業の FB 情報入力を促される。

#### 2) 要件定義

**目的 :** JP-MIRAI ポータルは、JP-MIRAI 基本機能である「関係団体・企業へのフィードバック」を通じて、

- ①外国人労働者ユーザーに自身が所属している、もしくは過去に所属していた送出機関、監理団体、受入企業の FB 情報提供を促し、
- ②外国人労働者ユーザーから各団体に関するサービス・待遇、違反・違法行為の有無、体験談などの情報を収集、データベース化することで、  
外国人労働者ユーザーの生の声をもとにした、送出機関、監理団体、受入企業の評判をもとに、悪徳団体、優良な団体について把握する。

#### 仕様の概要 :

- JP-MIRAI ポータルにユーザー登録し、ログインした外国人労働者ユーザーに、当該ユーザーが所属する、もしくは過去に所属していた送出機関、監理団体、受入企業についての FB 情報を、ポップアップ表示などにより促す。FB 情報の入力を促すタイミングについては、外国人労働者ユーザーの在留ステータスなどについても考慮する。JP-MIRAI ポータル運用主体は、外国人労働者ユーザーから、当該ユーザーが所属する、もしくは過去に所属していた送出機関、監理団体、受入企業についての FB 情報を収集する。情報入力時には、FB 者である外国人労働者ユーザーの属性情報、聞き取り調査の協力可否に関する情報、FB 対象の団体情報、FB 情報を収集し、データベース化する。以下に、FB 入力時に収集する情報（例）と情報活用の方向性を示す。
- FB 情報については、詳細な情報項目（案）を添付資料「外国人労働者受入れ関連団体・企業への FB 情報項目案（仮称）」に示す。但し、実際の FB 項目は発注者と協議のうえ決定すること。また実運用において、FB 項目は JP-MIRAI 事務局の要望に応じて適宜変更できることを想定している。

表 19 : FB 時に収集する情報（例）と情報活用の方向性

情報種別	取得する情報 (例)	情報活用の方向性	情報収集に関する工夫
FB 者である外国人労働者ユーザーの情報	出身国、在留資格、職種などの外国人労働者ユーザーの属性情報	外国人労働者ユーザーの属性毎の傾向や抱える課題についての傾向を分析するために使用することを想定。	ユーザー登録時に既に登録している情報については、自動入力などにより入力画面に表示する。外国人労働者ユーザーは、これらの自動入力された情報をFB 情報入力時に書き換えることができるものとする。なお、外国人労働者ユーザーが属性情報を書き替えた場合も、ユーザー登録情報を更新することは行わず、あくまで FB 用の情報として取得することを想定している。
外国人労働者ユーザーへの聞き取り調査のための情報	JP-MIRAI 事務局が、外国人労働者ユーザーへのさらに詳しい聞き取り調査を行う場合の協力可否、連絡先	外国人労働者ユーザーの所属団体が特に悪徳だと考えられる場合に、JP-MIRAI 事務局が外国人労働者ユーザーへの聞き取り調査を行う際に、使用することを想定。	聞き取り調査の趣旨、連絡先の使用用途について、外国人労働者ユーザーに説明文言を表示する。
FB 対象の団体情報	団体名、団体に所属していた時期など	FB 対象団体である送出機関、監理団体、受入企業の情報と FB 価情報を見つける。	外国人労働者ユーザーが、自身の所属団体が直ぐに見つけることができるよう、検索・フィルター・レコメンド機能等の導入を検証・実装するなどして、入力をサポートする。
FB 情報	違反・違法行為の有無	悪徳団体を発見し、JP-MIRAI 事務局やその関係者などで情報共有するるために使用することを想定。	それぞれの FB 項目に関して、外国人労働者が FB を行うための基本的な知識を表示する。例えば、「2-2-6. 良い団体・悪い団体を見分けるために」の該当ページのリンクを付ける、簡単な情報をポップアップで表示する、などの工夫を行う。
	団体のサービス・待遇	給与や労働条件などの待遇をもとに悪徳団体を発見することや、相談対応や生活支援などのサービスをもとに優良な団体を発見し、JP-MIRAI ポータルで情報発信するために使用することを想定。	
	団体の満足度	外国人労働者ユーザーが全体に満足しているかを把握し、FB の参考とするために使用することを想定。	
	団体の体験談	先輩外国人労働者の体験談として、JP-MIRAI ポータル上で、外国人労働者ユーザー向けに発信することを想定している。体験談については「2-2-6. 良い団体・悪い団体を見分けるために」を参照のこと。	体験談の種類のうち、どれか 1 種類の情報を収集するなどして、外国人労働者ユーザーの入力負荷が大きくなりすぎないように配慮する。

- ☑ JP-MIRAI 事務局が、悪徳団体による行為を判別するための FB 基準（例：違反・違法行為の有無、最低賃金、超過労働の基準など）をあらかじめ設定し、JP-MIRAI ポータルのデータベースに登録する。そのうえで、外国人労働者ユーザーが FB 情報を入力した際に、該当の行為がある場合は、

当該ユーザーに対し、「2-3-3. 相談窓口・救済」サービスの説明文、リンクを案内表示する。

- ☑ 外国人労働者ユーザーによるFB情報入力を促すための工夫についても検討し、工夫を行う。

#### 《外国人労働者ユーザーによる団体FB情報入力を促すための工夫の例》

- ✓ FB情報を入力したユーザーのユーザーランクを上げることをユーザーに通知する。なお、ユーザーランクの詳細は「2-1-1. ユーザー登録・ログイン機能」を参照のこと。
  - ✓ 外国人労働者ユーザーに対しては「所属団体のセルフチェック」としてFB情報の入力をリコメンドする。外国人労働者ユーザーがFB情報を入力した場合、当該ユーザーが入力したFB項目のうち、悪徳団体による行為がある場合はその旨を表示する。
- ☑ FB対象については、全ての送出機関、監理団体、受入企業FB対象団体とすることを想定している。JP-MIRAポータルに団体登録されていない団体について、外国人労働者ユーザーがFBを行った場合は、団体の仮登録などの機能を「2-1-2. 外国人労働者受け入れ団体・企業のJP-MIRAI認定登録・変更・削除・参照・検索機能」で設ける。
- ☑ 同一の外国人労働者ユーザーが複数回、同じ団体についてFB情報を入力する場合も考えられる。その場合、全ての入力情報をFB情報として取り扱うかについては、詳細設計時に検討する（例えば、最新の入力情報のみをFB情報として使用することや、入力のタイミングが異なる場合は、すべての情報をFB情報として使用することなどが考えられる。）

### 3) 基本機能設計書

#### 基本機能スコープの前提条件 :

JP-MIRAI事務局が、事前に、FB項目ごとに優良／悪徳と判断する判定基準を規定しておく。

#### 基本機能 :

##### (a) FB情報の入力

外国人労働者ユーザーがFB情報を登録する機能を提供する。操作・処理の概要は下記図の通り。本機能を利用できるのはログイン済みの外国人労働者ユーザーのみとし、未ログインの閲覧者は対象としない。

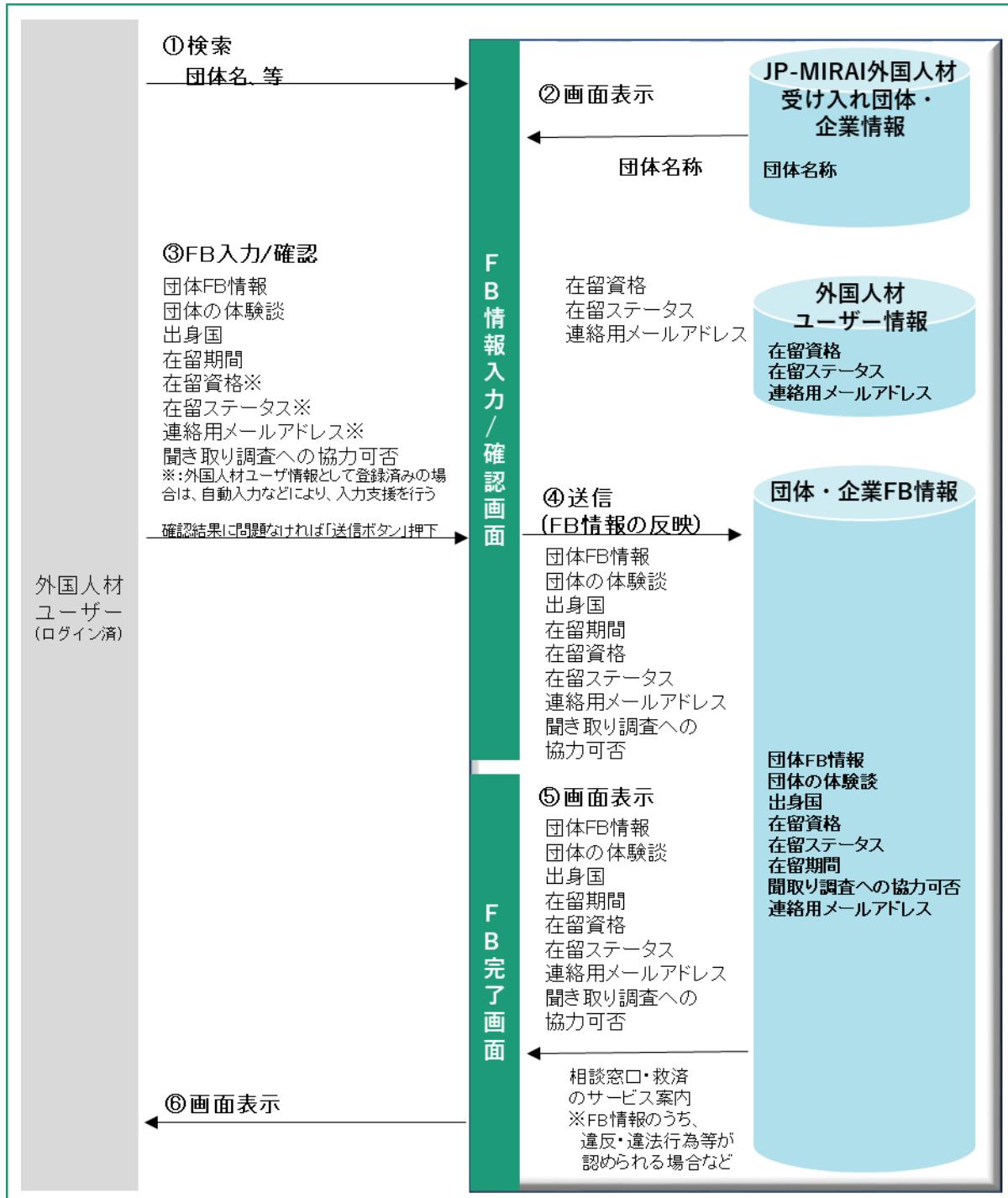


図 20 : JP-MIRAI の FB 機能（入力）の基本機能概要図

① 団体名等を使って団体を検索する

検索条件に使用する団体名はJP-MIRAI 外国人労働者受け入れ団体・企業情報から取得。ない場合には、受注者が、仮登録作業を行う。(注：本邦の法人の場合には法人番号を入力する仕組み、海外の法人の場合には、当該国政府がID番号等を有している場合には当該コードを使用し、システム上のキーとすること)

② 検索条件に従って、画面表示を行う

外国人労働者ユーザー情報に登録されている項目については、自動入力を行った状態で画面表示を行う。

③ FB情報を入力

自動入力されている項目についても、ユーザーによる訂正・削除は可能とする。

- ④ FB 情報の登録
- ⑤ 登録結果の表示
 

この際、入力内容が悪徳団体と判断される基準に相当する場合、相談窓口・救済のサービスを案内する文言及びリンクを表示し、誘導を行う。
- ⑥ 画面表示内容の確認

#### = (b) FB 情報閲覧機能 (JP-MIRAI 事務局向けの FB 情報の出力)

JP-MIRAI 事務局が、登録された FB 情報を閲覧する機能を提供する。操作・処理の概要は下記図の通り。

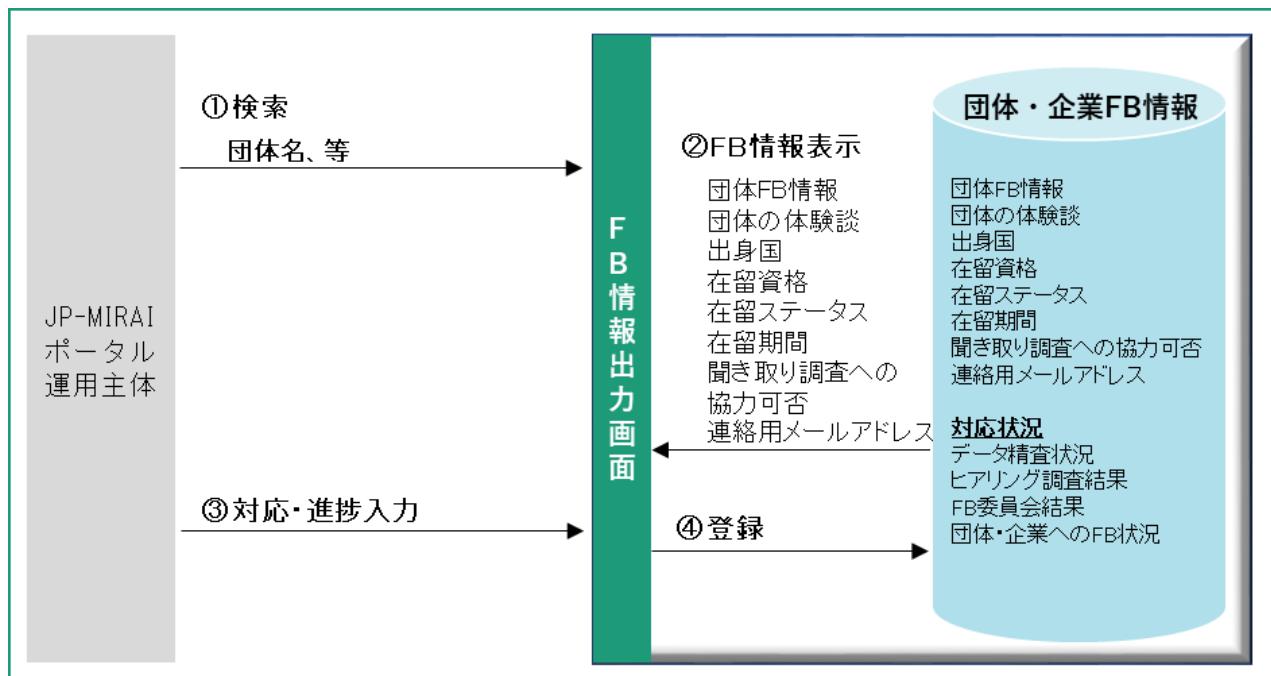


図 21 : JP-MIRAI の FB 機能 (情報出力) の基本機能概要図

- ① 団体名等を使って団体を検索する  
検索条件に使用する団体名は JP-MIRAI 外国人労働者受け入れ団体・企業情報から取得。
- ② 検索条件に従って、団体・企業の FB 情報を表示する  
この機能は管理機能であるため、全情報を表示する。
- ③ 対応状況・進捗状況を入力する画面を作成し、新長官を可能とする。

#### 基本機能の留意事項 :

- ◆ 登録された FB 情報を活用した関係団体・企業への改善提案や公益通報については、別途契約により構築されるチームにおいて対応する。

### 2-3-3. 相談窓口・救済サービス

#### 基本機能スコープの前提条件 :

- 外国人労働者ユーザーからの各種問い合わせ（法令、在留資格、労働環境、労災、健康、トラブル等）に当面対人対応により受け付ける仕組みを構築する。電話・メール・チャットによる受付

を想定し、回答・対応ログ機能及び管理者による品質・工程管理が可能となる仕組みを構築する。

- ☑ 全ての相談に丁寧回答し信頼度を上げることにより、深刻となるリスクがある課題についても、JP-MIRAI 相談窓口に早期に相談し、問題が拡大する前に、外国人労働者・雇用主・関係機関等との話し合いによる改善を行い、問題の深刻化を予防する。

#### **基本機能 :**

- (a) 相談受付のための電話・メール・チャット機能（自動テキスト化、自動翻訳、ログ取得）の構築
- (b) 対応記録の入力機能構築
- (c) 各相談の進捗・品質管理のための機能構築
- (d) 相談内容を集計する機能構築

#### **基本機能の留意事項 :**

- ☑ 実際に寄せられた相談については、JICA 又は JP-MIRAI 事務局が、別途契約により構築する「相談・救済チーム」（仮称）が対応し、本業務の対象外とするが、将来的な機能拡張に向けて、緊密な連携を行う事が期待される。
- ☑ 将来的には、対人対応の結果蓄積したデータを、AI 学習させ、簡易な問い合わせには、Chabot 対応を目指す

### **2-4. JP-MIRAI アプリに係る設計構築**

#### **2-4-1. アプリ開発に係る基本方針**

操作性向上及び相談の際のコミュニケーションツールとするため独自アプリの開発（Android 及び iOS）を行う。

海外でのダウンロード／アップデートが困難になることも考慮して、海外で主に利用される機能は、Web ポータル上で機能を実現し、主に、外国人労働者が入力を行う部分を中心にアプリ化する。

### **3. サービス提供に求められる非機能要件**

#### **3-1. システム運用管理（管理、制御、ヘルプデスク）**

##### **3-1-1. 管理者認証**

管理者権限は ID とパスワードにより認証する。なお、管理者としてログインする場合には、二要素認証に対応していること。

### 3-1-2. ID、パスワードの運用方法

ID やパスワード情報を第三者に対して開示、貸与、共有せず、パスワードの適宜変更その他の方法でアカウント情報を第三者に漏えいすることのないよう厳重に管理するものとする。また、管理者権限の ID やパスワードを個別に作成・有効化・無効化などを可能とすること

### 3-2. ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項

#### 3-2-1. 利用者の種類

ユーザーとしては、来日前・来日中・来日後の技能実習生及びその候補、とその他関係する送出機関、監理団体、受入企業が本サービスを利用する想定すること。なお、システム利用者の特性を以下の図表に示す。

図 22: 利用者の種類と特性

利用者区分	利用者の種類	特性
システム管理	JP-MIRAI 事務局及び委託先	<ul style="list-style-type: none"><li>技能実習にかかる制度に対する知識レベルは総じて高い。</li><li>IT リテラシーは、パソコン上で基礎的な Excel 操作等をほぼ問題なく完遂できるスキルを保有する。</li><li>システム利用時は、キーボード及びマウスでの入力が可能な環境を要する。</li></ul>
ユーザー	技能実習生 (来日前から来日後まで)	<ul style="list-style-type: none"><li>技能実習にかかる制度に対する知識レベルはそこまで高くない。</li><li>IT リテラシーもあまり高くなく、複雑な申請手続き等は実施不可</li><li>PC ではなく、スマートフォンを通じた利用を想定。</li></ul>
	送出機関	<ul style="list-style-type: none"><li>技能実習にかかる制度に対する知識レベルは総じて高い。</li><li>IT リテラシーは、パソコン上で基礎的な Excel 操作等をほぼ問題なく完遂できるスキルを保有する。</li><li>システム利用時は、キーボード及びマウスでの入力が可能な環境を要する。</li></ul>

利用者区分	利用者の種類	特性
	監理団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能実習にかかる制度に対する知識レベルは総じて高い。</li> <li>IT リテラシーは、パソコン上で基礎的な Excel 操作等をほぼ問題なく完遂できるスキルを保有する。</li> <li>システム利用時は、キーボード及びマウスでの入力が可能な環境を要する。</li> </ul>
	受入企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能実習にかかる制度に対する知識レベルは総じて高い。</li> <li>IT リテラシーは、パソコン上で基礎的な Excel 操作等をほぼ問題なく完遂できるスキルを保有する。</li> <li>システム利用時は、キーボード及びマウスでの入力が可能な環境を要する。</li> </ul>
	その他 (高度人材や留学生)	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT リテラシーは、パソコン上で基礎的な Excel 操作等をほぼ問題なく完遂できるスキルを保有する。</li> <li>日本語能力も高く、日本語の文章を理解し、情報の収集が可能。</li> <li>IT リテラシーは、パソコン上で基礎的な Excel 操作等をほぼ問題なく完遂できるスキルを保有する。</li> </ul>

### 3-2-2. アクセシビリティ

#### 1) 言語対応

システム内の表記言語は易しい日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ミャンマー語、ポルトガル語、スペイン語に対応すること。

### 3-2-3. クライアント機器

利用者のうち、技能実習生はスマートフォン、もしくはタブレットを通じてアクセスすることが想定される。一方で、JP-MIRAI 事務局や監理団体、送出機関、受入企業については、パソコンを用いてアクセスすることを想定している。

## 3-3. 性能に関する事項

### 3-3-1. オンライン応答時間目標値

レスポンスタイムは通常時のオンライン処理応答時間（レスポンスタイム）が 2 秒以内になるよう設計すること。

なお、当該システムは、複数の国からアクセスされることが想定されるため、その物理的距離によってレスポンスタイムへ影響する可能性がある。そのため、レスポンスタイムとしてはサーバー内部の処理時間を計測対象とする。

## 3-4. システム規模に関する事項

### 3-4-1. システム利用者数

3-2-1に記載した通り、ユーザーとして技能実習生約38万人、対象15か国における技能実習生候補各2万人、送出機関400団体、管理団体3082団体、受入企業が利用することを想定しており、ユニークユーザー数は約70万人を見込んでいる。

初年度のアクセス数としてはユニークユーザーの内10%が毎日3-6アクセス、特定の3時間にアクセスがあるものと仮定し、システムを構築すること。なお、対象が多岐に渡るため、時期等でのピーク性はないものとして考える。

なお、今後技能実習生の数は年々増加が見込まれているため、ユーザーが増えた際にも容易に拡張できる設計とすること。

### 3-4-2. データストレージ容量

稼働後も機能の拡張に合わせ柔軟に拡張できる構成とすること。なお、データ量の急激な増大に備えるため、データ量には余裕を持たせること。

## 3-5. 拡張性に関する事項

### 3-5-1. 性能の拡張性

当該契約の中ではスケールアップ方針の検討は行わないものとする。なお、将来ユーザーの増加に伴いサービルレベルが低下しないよう、サーバーやディスク、ネットワークについては容易に拡張可能な設計とすること。

### 3-5-2. 性能保証

ネットワーク帯域保証については可能であれば提案すること。なお、サーバリソースについては当該システム専用のサーバーとして新規構築すること。また、スパイク負荷対応についてはロードバランサー等の機能を用いて、サーバーがダウンしているときには、その旨が表示されるよう設定すること。

## 3-6. 情報セキュリティに関する事項

### 3-6-1. 通信経路の分離

不正の防止及び発生時の影響範囲を限定するため、外部との通信を行うサーバー装置及び通信回線装置のネットワークと内部のサーバー装置・端末等のネットワークを通信回線上で分離すること。

### 3-6-2. 不正通信の遮断

ファイアウォール設置による攻撃の遮断や通信のなりすまし防止するため、適切なサーバ証明書を導入し、なりすましサーバーを排除できる仕様にすること。

### 3-6-3. 不正プログラムの感染防止

不正プログラム（ウィルス、ワーム、ボット等）による脅威に備えるため、想定される不正プログ

ラムの感染経路全てにおいて感染を防止する機能を備えると共に、新たに発見される不正プログラムに対応するために機能の更新・一元管理が可能であること。

### 3-6-4. ログの保護

は不正な改ざんや削除を防止するため、ログに対するアクセス制御機能を設けるとともに、ログのアーカイブデータの保護のための措置を含む設計を行うこと。

### 3-6-5. 時刻の正確性確保

インシデント発生時の原因追及や不正行為の追跡において、ログの解析を容易にするため、システム内の機器を正確な時刻に同期する機能を備えること。

### 3-6-6. 不正侵入防止・機密漏洩対策等

不正行為に迅速に対処するため、通信回線を介して送受信される通信内容を監視し、不正アクセスや不正侵入を検知及び通知する機能を備えること。

### 3-6-7. サービス不能化の検知

サービスの継続性を確保するため、大量のアクセスや機器の異常によるサーバー装置、通信機器又は通信回線の過負荷状態を検知する機能を備えること。

### 3-6-8. 伝送・格納データの暗号化

通信回線に対する盗聴行為や利用者の不注意による情報の漏洩を防止するため、通信回線を暗号化する機能を備えること。なお、暗号化の際に使用する暗号アルゴリズムについては、「電子政府推奨暗号リスト」を参照し決定すること。

### 3-6-9. 保存情報の完全性確保

情報の改ざんや意図しない消去等のリスクを軽減するため、情報の改ざんを検知する機能又は改ざんがされていないことを証明する機能を備えること。

### 3-6-10. プライバシー保護

当該システムにアクセスする利用者のアクセス履歴や入力情報等が利用者が意図しない形で第三者に送信されないよう、対策を取ること。

### 3-6-11. その他セキュリティに関する要件

#### 1) 調達する機器等に不正プログラム等が組み込まれることへの対策

機器等の製造過程において意図しない変更が加えられないよう適切な措置が取られており、当該措置を継続的に実施していること。また当該措置の実施状況を証明する資料を提出すること。

## 3-7. サービスレベルに関する事項

### 3-7-1. 通常サービス時間

サービス時間は、24時間365日利用できるシステムであること

### 3-7-2. サービスの変更・終了

定期（自動）メンテナンスは月に1度深夜帯に行うこと。また、ソフトウェアやパッチ適用にあたって行う計画停止についてもユーザーへの影響を考慮し原則最大でも月に1度程度深夜帯での停止を基本とする。なお、日中の対応が必要な場合においては事前に通知を行うこと。

### 3-7-3. 不具合などによるシステム停止

不具合等による障害（サーバー機器等のHWの故障も含む）が発生した際には、24時間以内に回復すること。なお、障害発生時には下記3-8-3にて定義されるバックアップ対策に基づき、最新のバックアップを使用し復元すること。

## 3-8. 信頼性に関する事項

### 3-8-1. 可用性要件

サービスの継続性を確保するため、異常停止時間が復旧目標時間として24時間を超えることのない運用を可能とすること。なお、障害時においても情報提供部分についてはサービスを継続できる設計が望ましい。

### 3-8-2. バックアップ対策及び災害対策

バックアップ環境・災害対策環境や業務データ等の同期、バックアップ、切り替えについての仕組みを検討すること、なお、クラウドを利用する際にはクラウド提供プロバイダーにて災害対策環境が標準で用意されていること。

定期的なバックアップについては、日時でストレージ領域にある業務データ・DBについて差分バックアップを行い、可能な限り障害時点に近い断面に復旧できる仕組みを整備すること。加えて、業務データについては、月次でフルバックアップを行い、第3世代まで保存すること。ログについては、過去1年間の保存が求められる。

また、メンテナンス時には、その前後でバックアップを行い2世代まで保存しておくこと。

災害発生時の対応としては、データの巻き戻しや復旧時間等に関する災害対策ポリシーは別途定義すること。

### 3-8-3. 冗長性確保

直接ユーザーのサービスに係る機器、機能については二重化構成を検討し、単一障害点のない設計とすること。なお、ネットワークやサーバー外ストレージについても必要に応じて冗長性確保に係る構成を検討すること。

### 3-8-4. 法制上のリスクへの対応

サービスおよびサービス提供に係る設備・危機に適応される準拠法や管轄裁判権が日本国内であること。

## 第3章 構築後の運用保守業務

### 1. JP-MIRAI ポータルコンポーネント 1, 2 に関する保守運用業務

#### 1-1. 保守運用サービス

##### 1-1-1. 保守・運用企画の設計及びサービスマネジメント

###### 1) システムの構成管理

情報セキュリティインシデントの発生要因を減らすとともに、情報セキュリティインシデントの発生時には迅速に対処するため、構築時の情報システムの構成（HW, SW 及びサービス構成に関する詳細情報）が記載された文書を提出するとともに文書どおりの構成とし、加えて情報システムに関する運用開始後の最新の構成情報及び稼働状況の管理を行う方法を検討すること。

###### 2) 委託先において不正プログラムが組み込まれることへの対策

意図しない変更や機密情報の窃盗等が行われないよう、一貫した品質管理体制の下でシステム構築を行い、必要に応じて品質保証体制を証明する書類を提出すること。また、一部再委託を行う際には再委託によって引き起こされるリスクに対して対策を取ること。

##### 1-1-2. 監視に関わる要件

###### 1) 監視に関わる要件

インフラ提供サービスにおいて抵抗されるハードウェア機器や OS、MW 等（クラウドを利用する場合は利用するサービス群）について監視をすること。①マシーンリソース②サービスプロセス③データベース、④その他必要な監視項目、について監視し、システムの不調やその予兆を適切に管理し、必要に応じてレポートすること。なお、アクセスの急増時等、不安定化の予兆となるアラートの方法については提案すること。

リソースの監視については、リソースの最適化を目的として、サービス利用のコスト最適化を図ること。

###### 2) 障害調査・対応の要件

障害発生時において、速やかに障害の一次切り分けを実施し、JICA が別途指定する関係者と連携し、復旧だけではなく、原因調査及び根本対策を講じること。サービスレベルについては 2 章項番 3 を参考にすること。なお、運用にあたって障害対応マニュアルを整備し、JICA に提出すること。

##### 1-1-3. システム保守・運用に関わる要件

###### 1) パッチ・フィックスに関する適応対象

ネットワークやハードウェアのファームウェア、OSS、アプリケーション、フレームワークなど構築にあたり利用する機器・ソフトウェアの全てを対象とする。原則として適用インターバルは 1 年に 1 回、CVSS スコア 7 以上の適応を原則とする。なお、その他当該スコアが 7 未満のモノであっても影響懸念があるものについては都度報告の上適用すること。CVSS スコア 9 以上、もしくは

当該システムへ重大な影響の懸念があるものについては、直ちに適用すること。

## 2) 機器保守

システム構築にあたり必要な機器の保守契約については原則として下記の方針に従うこと。

項目	期間および作業内容
ハードウェアベンダの保守契約	2022年12月まで利用できること。なお、クラウドを想定している場合には、検討不要。
ミドルウェア・OS等のソフトウェアベンダの保守契約	2022年12月まで利用できること。クラウド利用時には設計に応じて、検討すること。2022年12月以降の保守は別途検討
アプリケーション保守契約 (オンサイト保守チーム)	2022年12月まで利用できること。2022年12月以降の保守は別途検討。保守体制については提案すること。
システムライフサイクル	2022年12月まで利用できる製品を選定すること。また、利用した製品についてはそのシステムライフサイクルについて管理し、EOSがわかり次第定期報告の場で報告すること。その後の保守は別途検討する。

表 20 機器保守の項目一覧

## 3) 予防保守

故障部位などによって将来的なシステム停止を招く懸念がある場合には、委託先の提案に基づき予防保守を行うこと

### 1-1-4. 本番環境の運用

本番環境は開発環境と分離した形で構築し、運用を行うこと。

### 1-1-5. 保守運用に係るヘルプデスクに関わる要件

本番環境の保守運用を担当するヘルプデスクを設置すること。ヘルプデスクでは、インシデント管理（障害、セキュリティ）及び構成管理、変更管理を行い、障害時には事案の一次切り分けを実施すること。

## 2. JP-MIRAI アプリに関する保守運用業務

提案アプリケーションについては必要な保守運用業務を提案すること。

## 3. 引継書の作成

契約終了後遅滞なく、業務を引き継げるよう運用保守マニュアル等のドキュメントを整備すること。

## 第4章 JP-MIRAI サービス運営業務

今回のポータル開発は、2021年12月に基本的な開発を終え、暫定運用を行う。以下のサービスについて、サービス業務自体の運用も受注者側にて、行う事とする。

また、JP-MIRAI 事務局やコンテンツ制作を行う JICA 関係部、別途構築される「相談・救済チーム」、「認証チーム」と緊密な連携をサービス業務全体を実施する必要、及び具体的なサービス業務から得られた情報をもとに、JP-MIRAI ポータル（含むアプリ）の機能等についても隨時見直していく必要があるため、最低限以下の担当者を配置することとする。

- |                       |    |
|-----------------------|----|
| ① 外国人労働者向け情報提供サービス担当者 | 1名 |
| ② FB 業務／相談・救済担当者      | 1名 |

## 1. 外国人労働者向け情報提供サービス

- 受注者は、JP-MIRAI のアクセス記録や相談内容などを踏まえ、外国人労働者のニーズを把握し、JP-MIRAI 事務局及び JICA と協議の上、JP-MIRAI ポータルサイトに掲載するコンテンツ全体の企画立案を行う。
- 情報提供元と連携を密にし、有用情報が過不足なく、タイムリーに提供できるように調整を行う。
- 外国人労働者のニーズにあわせ、新たな情報提供元との交渉・調整を行う。
- また、不足するオリジナルコンテンツについては、JP-MIRAI 事務局及び JICA に制作の提案を行う
- 必要に応じたヘッドラインの作成・翻訳（8 言語、コンテンツに応じ言語数は調整）を行う。
- アップロードの作業を行う。

### ◆ 留意事項

- オリジナルコンテンツの制作については本契約に含まれない。

## 2. 関係団体・企業へのフィードバック（FB）サービス

- JP-MIRAI 事務局又は JICA が提供する FB シートの翻訳（8 言語）・アップロード作業を行う。
- FB シートの各項目について、正しい FB を行うための関連コンテンツへのリンク作業を行う。
- 外国人労働者ユーザーに入力促進を行う。

### ◆ 留意事項

- 本サービスのうち、FB 結果を活用（必要に応じた調査～FB 委員会（仮称）対応～企業への助言・公益通報等、人的対応部分）する業務は、JICA が別途契約する業務において行うこととし、本業務の対象外とする。
- 本サービスは、暫定運用期間中、会員等との協議を経て、隨時改善を行う予定であるため、連絡調整体制を構築する事。
- FB 情報活用に当たり外国人労働者ユーザー保護を徹底する。
- 外国人労働者ユーザーから FB 情報を得るためのインセンティブ等について工夫を提案の事。

## 3. 相談窓口・救済サービス

- 本業務は、暫定運用開始後、外国人労働者ユーザーや会員、別途構築される予定の「JP-MIRAI 相談・救済チーム」の意見を聞きつつ、常時改善するため、受注者は、ポータルサイト改善・サービス運用改善の企画立案・調整を行う。

### ◆ 【留意事項】

- 受け付けた相談については、JICA 又は JP-MIRAI 事務局が別途契約により構築する「相談・救済チーム」（仮称）が対応し、本業務の対象外とするが、アプリとの連動性を将来的な機能拡張に

に向けて、緊密な連携を行う

- ② FB 情報活用に当たり外国人労働者ユーザー保護を徹底する。JP-MIRAI 事務局又は JICA が提供する FB シートの翻訳（8 言語）・アップロード作業を行う。
- ③ 本サービスは、暫定運用期間中、会員等との協議を経て、隨時改善を行う予定であるため、連絡調整体制を構築する事。

#### 4. JP-MIRAI 認定団体・企業データベース登録・参照サービス

- ① 認定登録を希望する団体の受付事務を行う。
- ② JP-MIRAI 事務局又は別途構築される予定の「JP-MIRAI 認証チーム」の審査結果を受けて、情報の翻訳（必要に応じ）、アップロードを行う。
- ③ 登録情報の更新・アップロード業務及び JP-MIRAI 事務局からの指示に基づく掲載停止等の作業を行う。

##### ◆ 【留意事項】

- ① JP-MIRAI 事務局又は JICA が契約により構築する「認証チーム」（仮称）が、団体の審査（必要な調査）を行う予定。

#### 5. 民間事業者とのコラボサービス

- ① 連携可能性がある民間企業者に関する情報収集（掲載に相応しいか否かも含め）
- ② 連携交渉支援（協賛金含む）
- ③ リンクのアップロード

##### ◆ 【留意事項】

- ① JP-MIRAI 事務局又は JICA が連携する民間サービスの内容を吟味し、リンク・コラボの可否を決定する。
- ② 少数の事業者の寡占状態にならないように問題が無い事業者のリンクは可能な限り受け付ける。また、サービスの比較などの企画も行う（提案歓迎）JP-MIRAI 事務局又は JICA が契約により構築する「認証チーム」（仮称）が、団体の審査（必要な調査）を行う予定。